

第2期和歌山市人口ビジョン

令和2年2月

和歌山市

目次

はじめに.....	1
1 人口の推移.....	2
(1) 総人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所による将来推計.....	2
(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計.....	4
2 自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入者数－転出者数）の推移.....	5
(1) 概観.....	5
(2) 自然増減と社会増減の人口推移への影響.....	6
3 女性人口と合計特殊出生率.....	8
(1) 15～49歳女性人口の推移と推計.....	8
(2) 合計特殊出生率の推移.....	10
(3) 女性の年齢別出生率.....	10
(4) 男女の未婚率の推移.....	11
(5) 合計特殊出生率と初婚年齢.....	11
(6) 合計特殊出生率と共働き世帯.....	12
(7) 出生数と合計特殊出生率の考察.....	12
(8) 女性の有業率と子育て.....	13
(9) 和歌山市の保護者の子育ての状況のアンケート.....	14
4 人口移動について.....	15
(1) 年代別転入数、転出数及び転入超過数（日本人）.....	15
(2) 都道府県別転入転出状況（日本人）.....	17
(3) 大学進学、小中高生の定住意向と高校生の就職について.....	18
ア 大学進学について.....	18
イ 小中高生の定住意向と高校生の就職について.....	19
(4) 人口集中地区人口増加率と市域の人口増加率の相関について.....	20
(5) 昼間人口と昼夜間人口比率.....	21
(6) 産業別転入転出の状況.....	22
5 産業の動向について.....	23
(1) 市内総生産の推移について.....	23

(2) 和歌山市の産業の特徴について	24
(3) 産業のトレンドについて	26
(4) 外国人宿泊客数等の観光関係資料.....	27
6 在留外国人の動向について	28
7 医療と介護施設の現状	29
8 将来の人口展望	30
9 目指すべき将来の方向	31

はじめに

急速な少子高齢化及び人口減少局面に入ったわが国において、国は、様々な対策を講じるため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、平成 26 年 2 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び先の 5 か年に亘るわが国の施策の方向性を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、これまで様々な施策を推進してきました。

和歌山市においても国の動きを受け、平成 27 年 10 月、和歌山市の人口の現状と将来の展望を示す「和歌山市人口ビジョン」、そして人口減少に歯止めをかけ、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するための 5 か年の施策の方向性を示す「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策を行ってきたところです。

国は本年度が第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度に当たることから、次の 5 年に向けた国の施策の方向性を示すため、令和元年 6 月 21 日に、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」、同年 12 月に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定したところです。

和歌山市においても、第 1 期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定から 4 年余りが経過していることから、次の 5 か年に向けた施策の方向性を示すため、第 2 期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する必要があります。ついてはその基礎資料として、第 1 期和歌山市人口ビジョンを改訂した第 2 期和歌山市人口ビジョンを策定します。

この第 2 期和歌山市人口ビジョンでは、第 1 期和歌山市人口ビジョン策定以降の情勢について各種統計等のデータの追加・更新をするなどのほか、国立社会保障・人口問題研究所の 2013 年発表推計及び望ましい将来人口ライン（第 1 期和歌山市人口ビジョン・ケース④）による将来人口の見通し及び和歌山市が今後目指すべき将来の方向性を示しています。

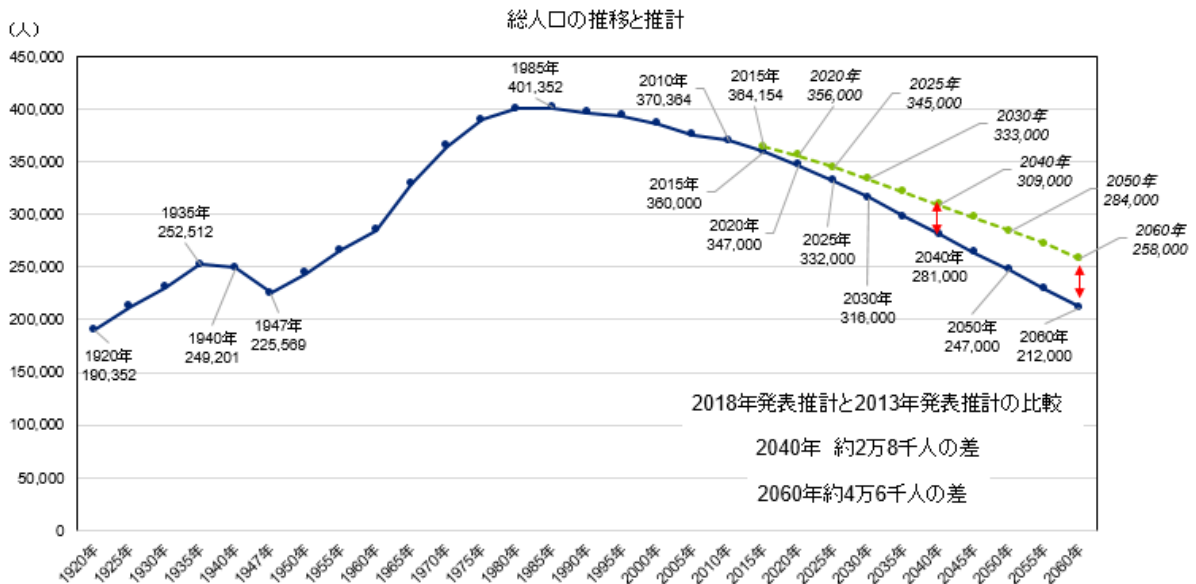
1 人口の推移

(1) 総人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所による将来推計

総人口は1985年の401,352人をピークに人口減少に転じ、2015年の国勢調査結果では364,154人となっています。2015年国勢調査の結果を基に算出した和歌山市の総人口は2015年以降毎年2,000人強減少し、2019年10月1日現在355,686人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）からは2013年及び2018年に地域別の将来推計人口が発表されています。なお、2013年発表推計は2010年の国勢調査結果を、2018年発表推計では2015年の国勢調査結果を基に推計されていますが、総人口はいずれの推計においても減少が続き、2040年には2013年発表推計で約28万1千人、2018年発表推計で約30万9千人とされており、第1期人口ビジョンに掲げた県都として主要な都市機能を維持するために必要とした30万人程度の人口規模の確保に向けた分水嶺となります。なお、2013年発表推計よりも2018年発表推計の人口減少の傾きが緩やかになっています。

その要因ですが、2010年国勢調査結果と比較して、2015年国勢調査結果が、若い年代の女性をはじめとする社会増減の状況が好転していたことが挙げられます。

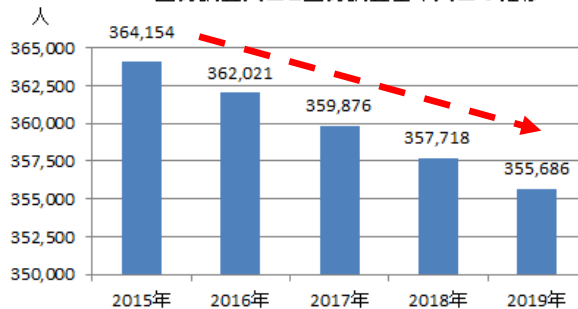


出所 総務省統計局「国勢調査結果」及び社人研

青実線・・・2015年以降は2013年発表社人研推計及び同推計に準拠したもの

緑破線・・・2020年以降は2018年発表社人研推計及び同推計に準拠したもの

国勢調査人口と国勢調査基準人口の推移



出所 総務省統計局「国勢調査結果」

企画課

※国勢調査基準人口は、国勢調査結果を元に以後の人口異動を効用して算出した人口。各年10月1日現在

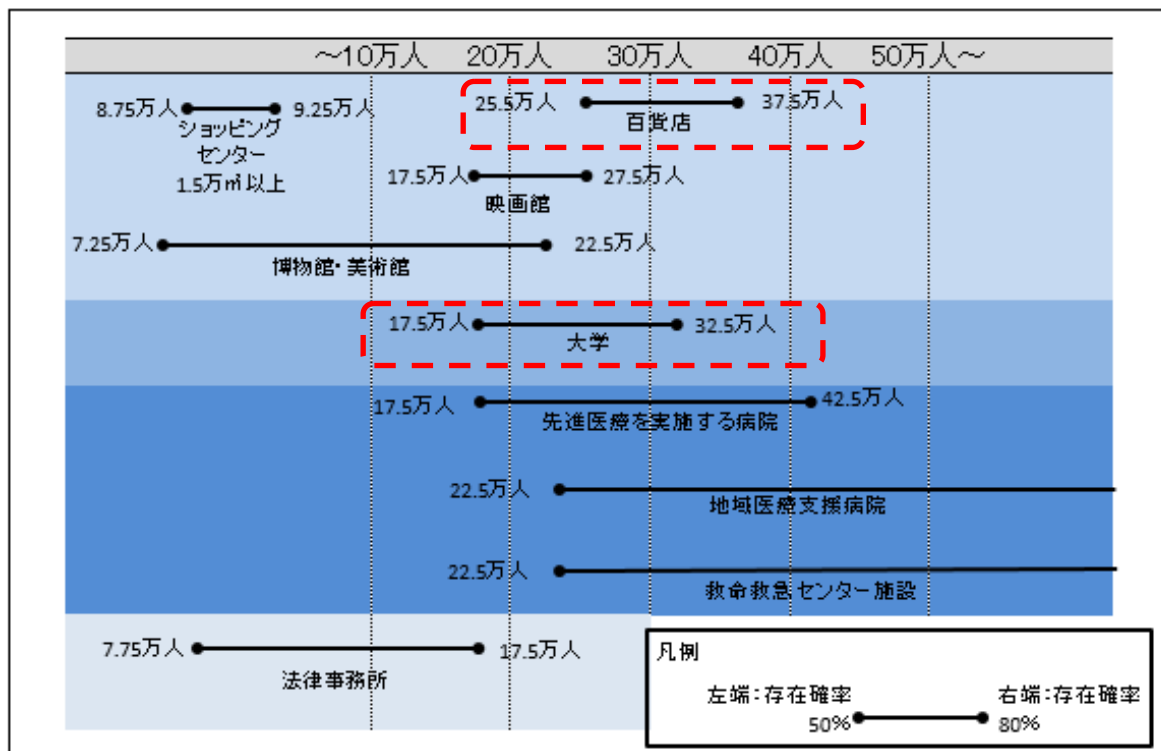
下記の図は、自治体の人口規模によるサービス施設の立地確率を表しています。

例えば、百貨店は人口規模 25.5 万人で 50%、37.5 万人で 80%の確率で自治体に立地することとなります。

大学は、17.5 万人で 50%、32.5 万人で 80%の立地確率となっています。

この人口規模による立地確率により、県都としての主要なサービスが立地するためには 30 万人程度を維持することが必要となると考えます。

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模



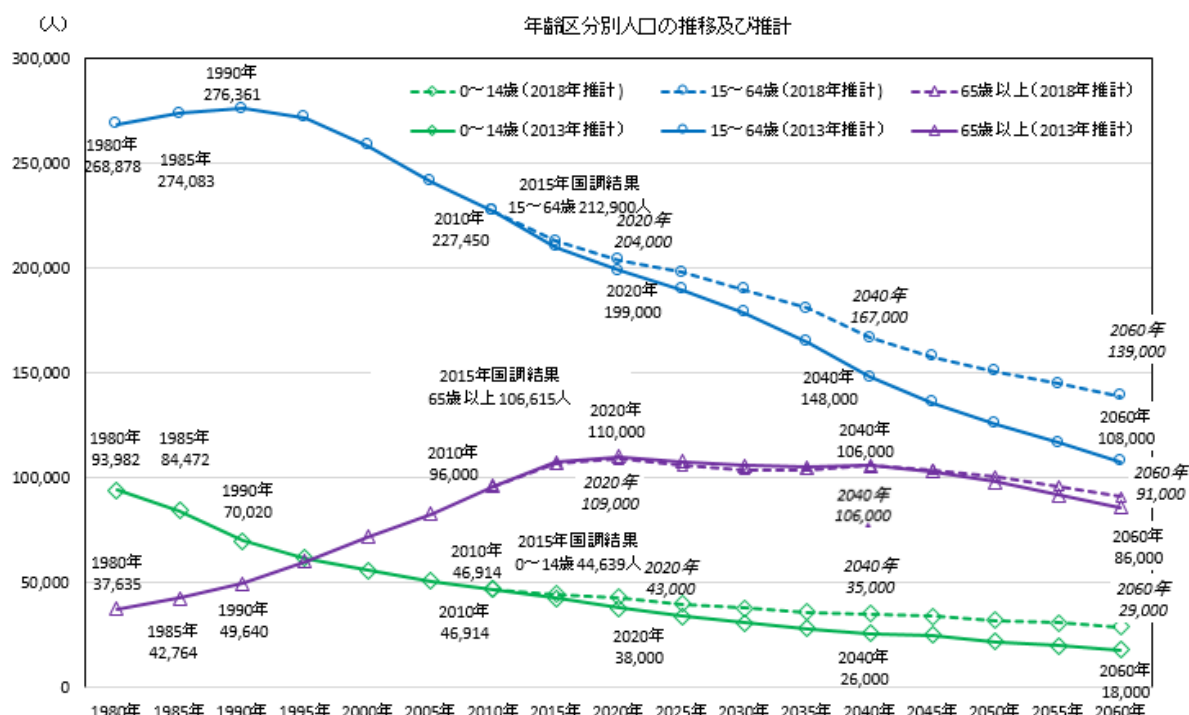
出所 国土交通省資料を基に本市作成

(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別人口を見ると、総人口がピークであった1985年の年少人口(0～14歳)は84,472人で2015年に44,639人(1985年の52.8%)、1985年の生産年齢人口(15～64歳)は274,083人で2015年に212,900人(1985年の77.7%)、1985年の老年人口(65歳以上)は42,764人で2015年に106,615人(1985年の2.5倍)となっています。

なお、生産年齢人口は、1990年のピーク以降、減少、また年少人口も減少が継続しています。

社人研の推計によると、2013年発表推計及び2018年発表推計ともに、今後も年少人口、生産年齢人口の減少は継続し、老年人口は2020年をピークに緩やかに減少傾向となるとされています。



出所 総務省統計局「国勢調査」及び社人研

※図中の(2013年推計)及び(2018年推計)は、社人研推計の発表年である。

データは、国勢調査結果、各発表に係る社人研将来推計及び同推計に準拠したものである。

斜体の数値は2018年発表推計及び同推計に準拠したものである。

2 自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入者数－転出者数）の推移

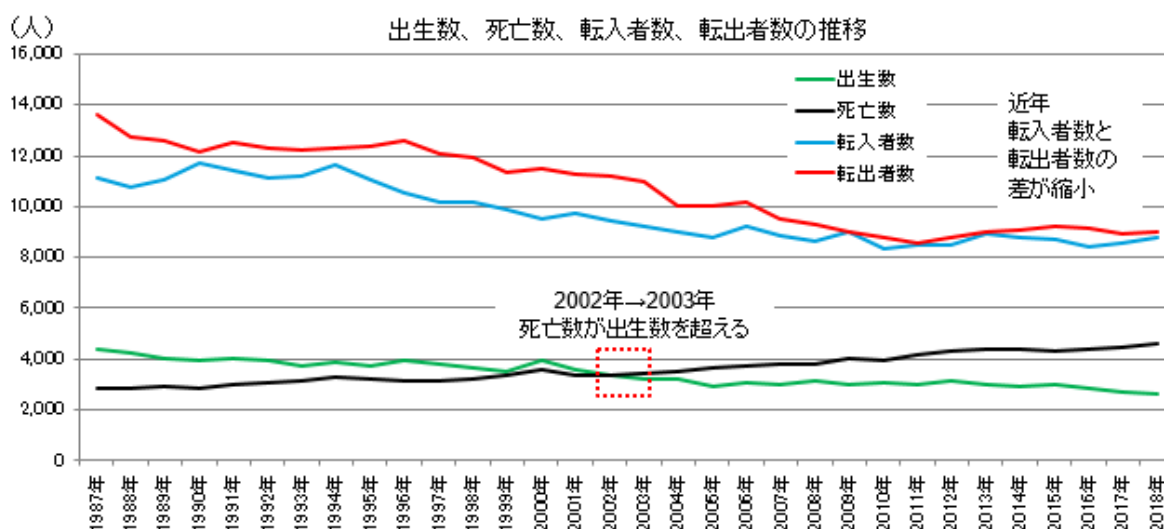
(1) 概観

出生数は長期的に減少傾向でありましたが、近年においてその減少が加速している一方、死亡数は増加しています。

出生数と死亡数の差である自然増減は、2003年に死亡数が出生数を上回り、今日まで自然減が続いています。

転入者数は長期的に減少傾向でしたが、2007年以降、年間8,500人前後から9,000人未満で上下し、2018年8,775人となっています。転出者数は2011年の8,583人を底に一旦上昇した後、横ばいとなり、2018年9,000人となっています。

社会増減は、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いていますが、近年社会減の数は縮小しています。



出所 和歌山市「統計資料」

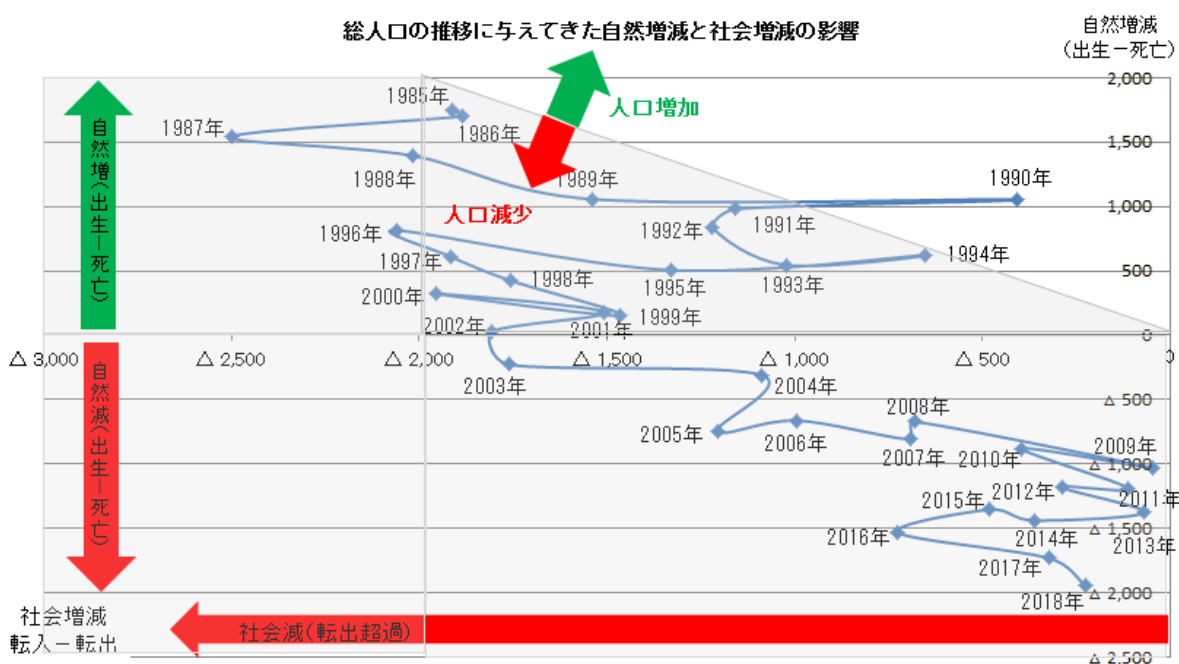
※転入数及び転出数は、転入届及び転出届に係るものであり、職権消除等のその他の要因を加味していないことに注意。

(2) 自然増減と社会増減の人口推移への影響

下記の図は、各年の自然増減を縦軸に、社会増減を横軸にとり、各年の人口動態を配置し、これまでの人口増減がその時々によって、自然増減による影響なのか、社会増減によるものなのか、を見ることができます。

詳しく見ると、図上部の1986年から1987年にかけて折れ線グラフが左に向かって伸びています。これは自然減よりも社会減の数が多く、人口減少に与えるインパクトも大きかったことを示しています。1987年から1990年までは折れ線グラフが右に向かって伸びています。これは社会減が縮小していたことを示しています。

1991年には再び折れ線グラフが左に向かって社会減が拡大、1994年に再び縮小し、翌年から2003年まで社会減が高い水準で推移していました。2004年以降社会減は再び縮小局面に入りました。一方、自然増減は2002年から2003年にかけて、自然増から自然減へと転換し、以後、自然減が長期に亘って継続しています。



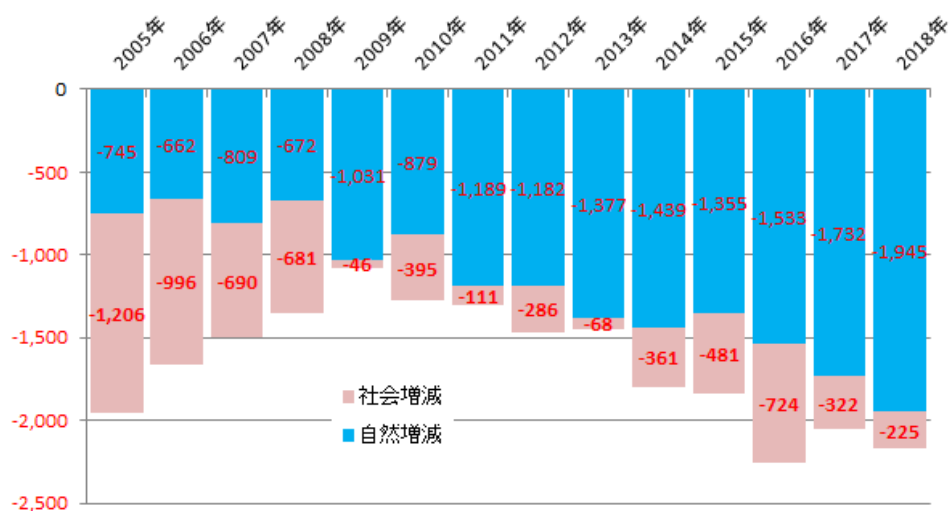
出所 和歌山市「統計資料」

※転入数及び転出数は、転入届及び転出届に係るものであり、職権消除等のその他の要因は加味していないことに注意。

下記の図表には自然動態、社会動態の数値を示しています。人口減少に与える自然減の影響が2009年以降、拡大しています。

自然動態、社会動態の各数値の推移

年	自然動態			社会動態			増減
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
2005年	2,943	3,688	-745	8,790	9,996	-1,206	-1,951
2006年	3,043	3,705	-662	9,213	10,209	-996	-1,658
2007年	2,993	3,802	-809	8,820	9,510	-690	-1,499
2008年	3,114	3,786	-672	8,642	9,323	-681	-1,353
2009年	2,966	3,997	-1,031	8,975	9,021	-46	-1,077
2010年	3,064	3,943	-879	8,354	8,749	-395	-1,274
2011年	3,007	4,196	-1,189	8,472	8,583	-111	-1,300
2012年	3,115	4,297	-1,182	8,495	8,781	-286	-1,468
2013年	2,986	4,363	-1,377	8,950	9,018	-68	-1,445
2014年	2,925	4,364	-1,439	8,746	9,107	-361	-1,800
2015年	2,975	4,330	-1,355	8,738	9,219	-481	-1,836
2016年	2,847	4,380	-1,533	8,444	9,168	-724	-2,257
2017年	2,729	4,461	-1,732	8,587	8,909	-322	-2,054
2018年	2,635	4,580	-1,945	8,775	9,000	-225	-2,170



出所 和歌山市「統計資料」

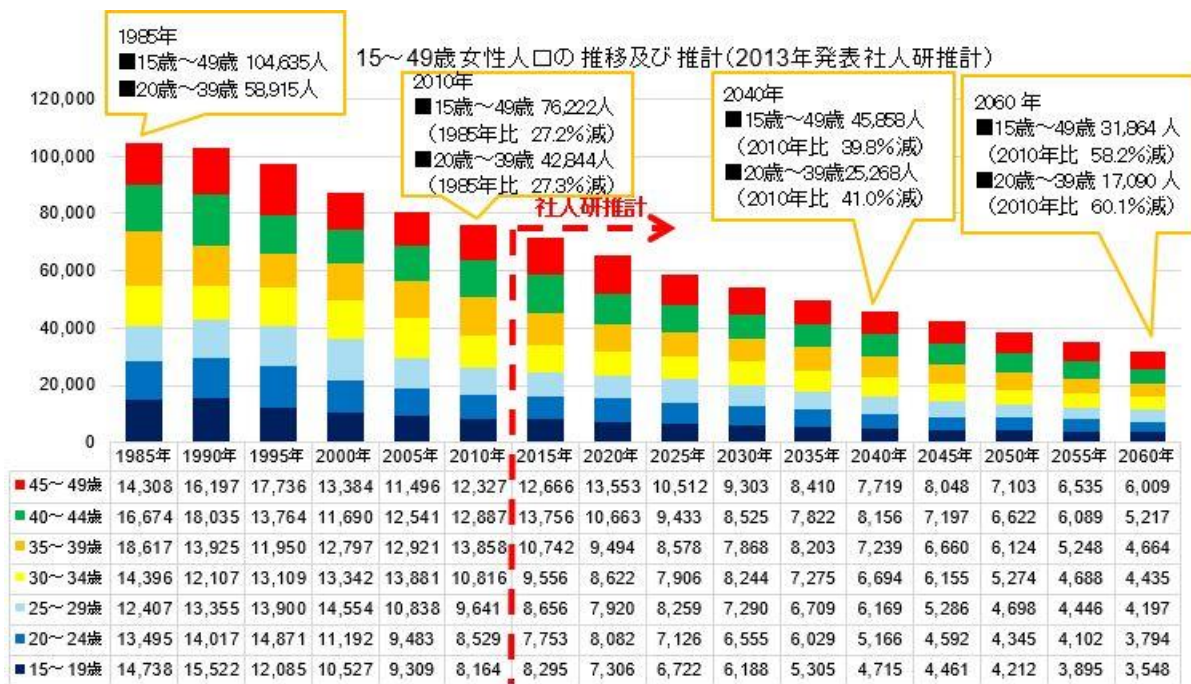
※転入数及び転出数は、転入届及び転出届に係るものであり、職権消除等のその他の要因を加味していないことに注意。

3 女性人口と合計特殊出生率

(1) 15～49歳女性人口の推移と推計

2010年国勢調査結果を基に作成された2013年発表の社人研推計及び同推計に準拠した推計では、15～49歳の女性人口は1985年104,635人で、2010年に76,222人（1985年比△27.2%）となっています。出産全体の大部分を占める20～39歳の女性人口も同様の傾向を示しており、1985年58,915人から2010年の42,844人（1985年比△27.3%）となっています。

2010年以降の推計は、15～49歳の女性人口は2040年45,858人（2010年比△39.8%）、2060年31,864人（2010年比△58.2%）、20～39歳の女性人口は2040年に25,268人（2010年比△41.0%）、2060年には17,090人（2010年比△60.1%）になると見込まれています。



出所 総務省統計局「国勢調査結果」及び2013年発表社人研推計（2015～2040年）

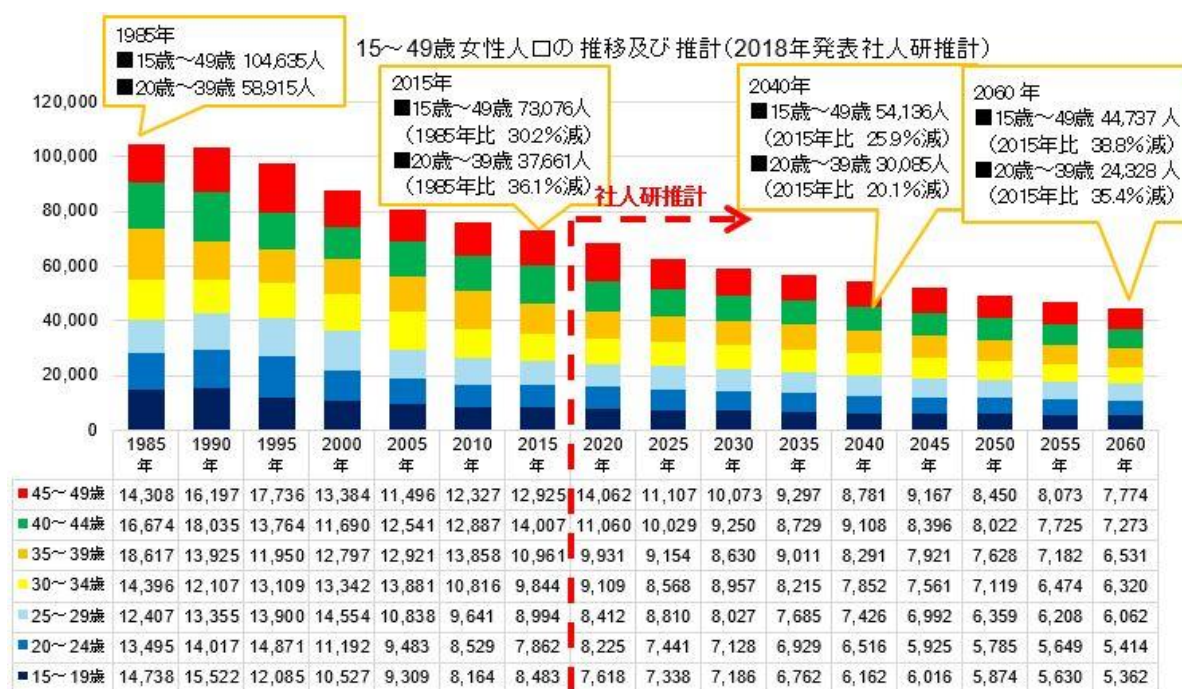
※2045～2060年は2013年発表の社人研推計に準拠した推計

2015年国勢調査結果を基に作成された2018年発表の社人研推計及び同推計に準拠した推計によると、15～49歳の女性人口は減少を続けており、人口がピークであった1985年、15～49歳の女性人口は104,635人で2015年に73,076人（1985年比△30.2%）、出産全体の大部分を占める20～39歳の女性人口も同様の傾向を示しており、1985年では58,915人でしたが、2015年に37,661人（1985年比△36.1%）となっています。

2020年以降の推計では、15～49歳の女性人口は2040年で54,136人（2015年比△25.9%）、2060年で44,737人（2015年比△38.8%）となっています。

また、20～39歳の女性人口は、2040年で30,085人（2015年比△20.1%）、2060年で24,328人（2015年比△35.4%）になると推計されています。

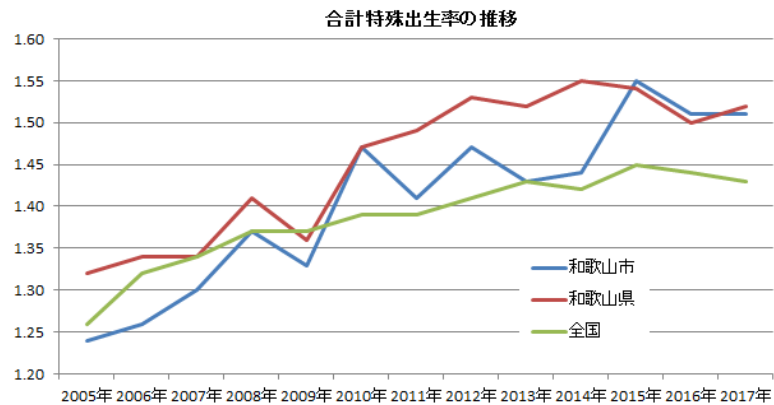
社人研の2013年及び2018年発表の推計ではともに、女性人口の減少は深刻となっています。



出所 総務省統計局「国勢調査結果」及び2018年発表社人研推計（2020～2045年）

※2050～2060年は2018年発表の社人研推計に準拠した推計

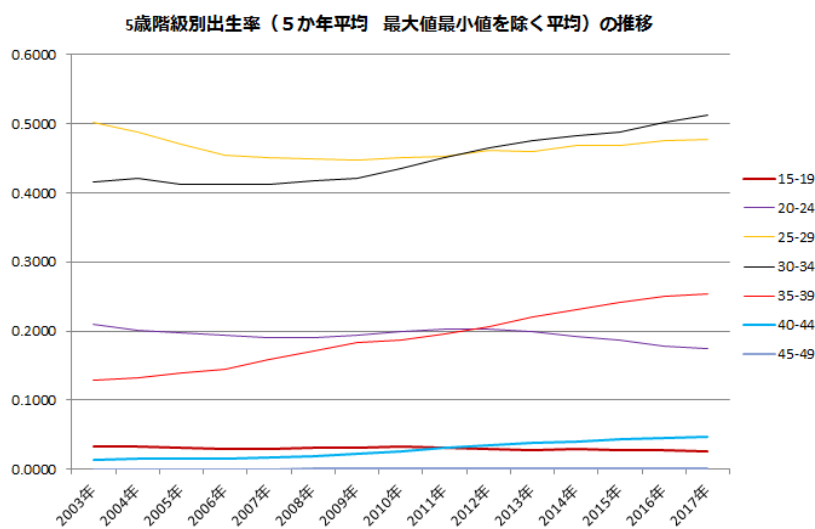
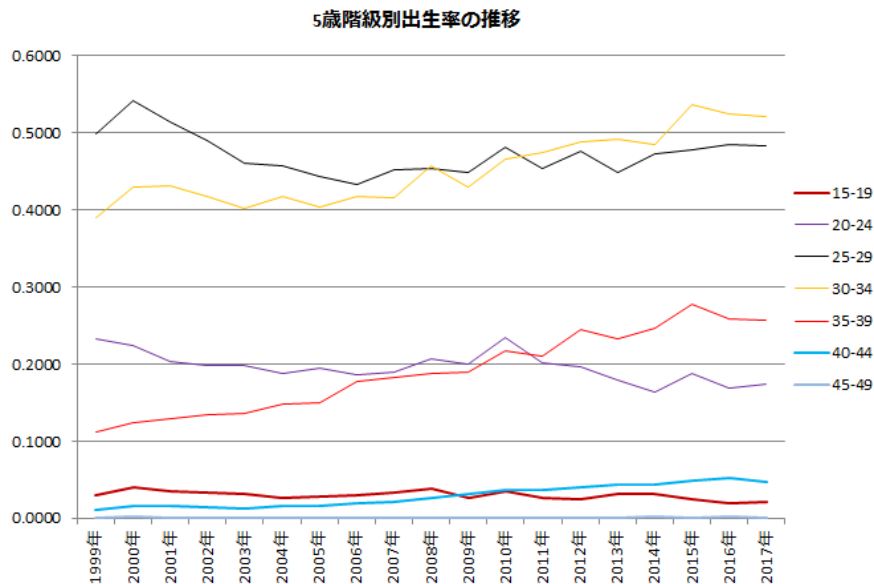
(2) 合計特殊出生率の推移
 和歌山市の合計特殊出生率はこれまで大半、全国値を下回っていましたが、近年では全国を上回る数値を示し、和歌山県との比較では 2015 年に初めて市の数値が上回りました。



出所 和歌山市「人口動態統計報告書」

(3) 女性の年齢別出生率

女性 15～49 歳の 5 歳階級別出生率（上図）は、上下動がありますので、一時的な上下動を平らにして、長期的な傾向を見るために、5か年のデータのうち、当該期間の最大値と最小値を除いた調整平均を施した出生率（下図）を作成した表を見ると、15～19 歳、20～24 歳の出生率が減少していますが、その他の年齢では、上昇しています。

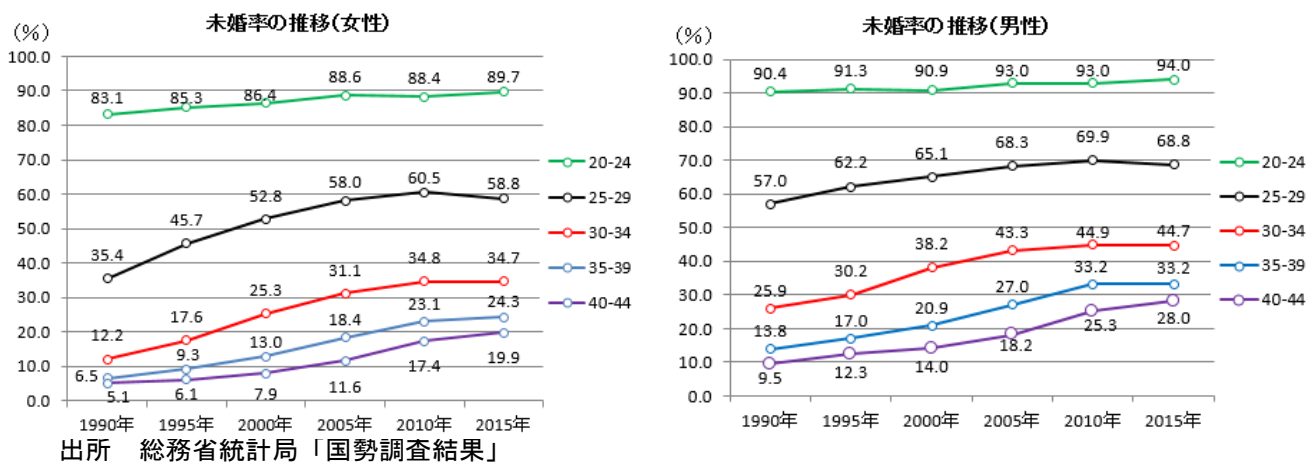


出所 和歌山市「人口動態統計報告書」

(4) 男女の未婚率の推移

和歌山市の男女別世代別の未婚率の推移を図に示しています。

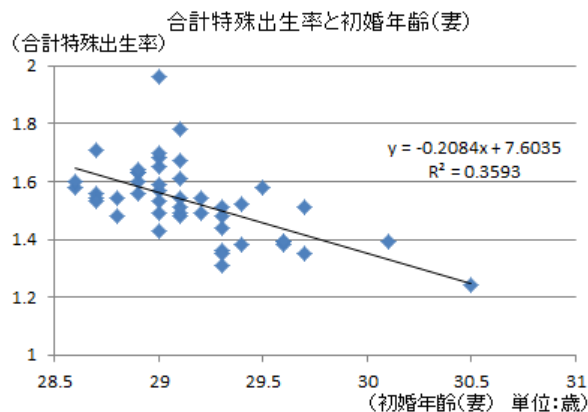
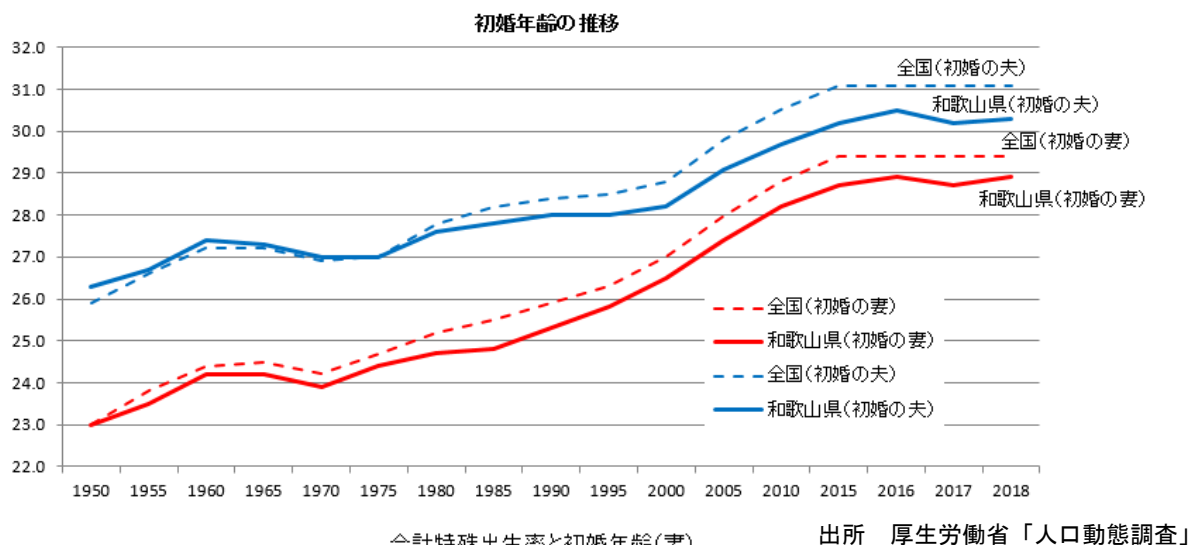
和歌山市では男女各年代とも、長期的に未婚率は上昇していましたが、2015年（国勢調査）には、25～34歳の未婚率が低下しています。



(5) 合計特殊出生率と初婚年齢

平均初婚年齢は、全国値よりも和歌山県は男女ともに低く推移しています。

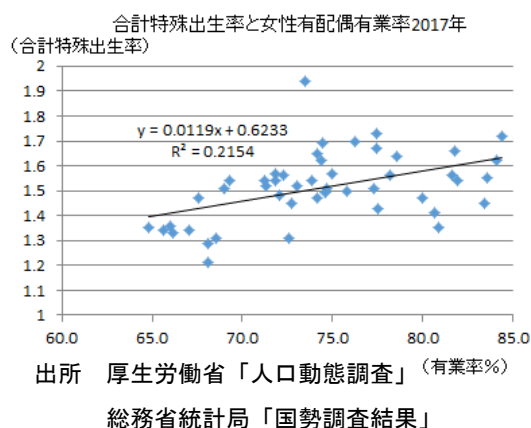
初婚年齢と合計特殊出生率の相関を見ると、初婚年齢が低い都道府県は、合計特殊出生率も高いという相関があります。



(6) 合計特殊出生率と共働き世帯

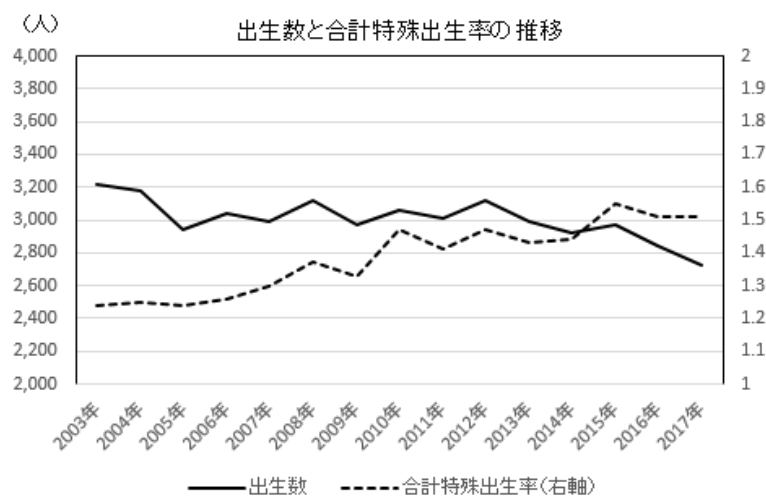
合計特殊出生率と女性有配偶有業率の相関を見ると、女性有配偶有業率が高い都道府県は、合計特殊出生率が高くなっています。

共働き世帯の増加は、合計特殊出生率を高める可能性がありますので、結婚後も働ける環境を整備することが重要です。



(7) 出生数と合計特殊出生率の考察

和歌山市における出生数と合計特殊出生率の推移を見ると、合計特殊出生率は上昇傾向であるものの、出生数は減少傾向となっています。



出生数の増減要因は、いくつかありますが、和歌山市の出生数について、重回帰分析を行い、下記の重回帰式

$$\text{出生数} = 0.064 \times \text{女性人口 (15~49 歳)} + 1650.256 \times \text{合計特殊出生率} - 4219.8$$

が導出されました。

2つの係数は、統計的に有意となっています。女性人口と合計特殊出生率のいずれが、より出生数に効果的に働くかは、合計特殊出生率の上昇の影響よりも、女性人口の増加の影響が1.5倍あります。

しかしながら、女性人口、合計特殊出生率ともに、重要な指標ですので、女性人口を増加させつつ、合計特殊出生率も上昇させる施策を行っていく必要があります。

(8) 女性の有業率と子育て

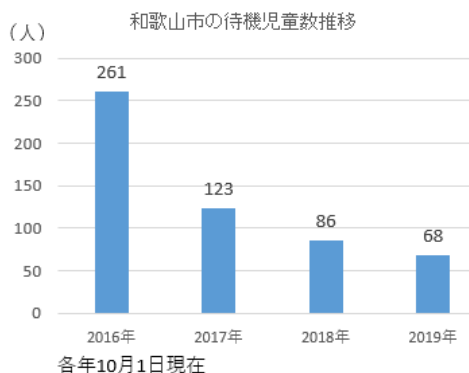
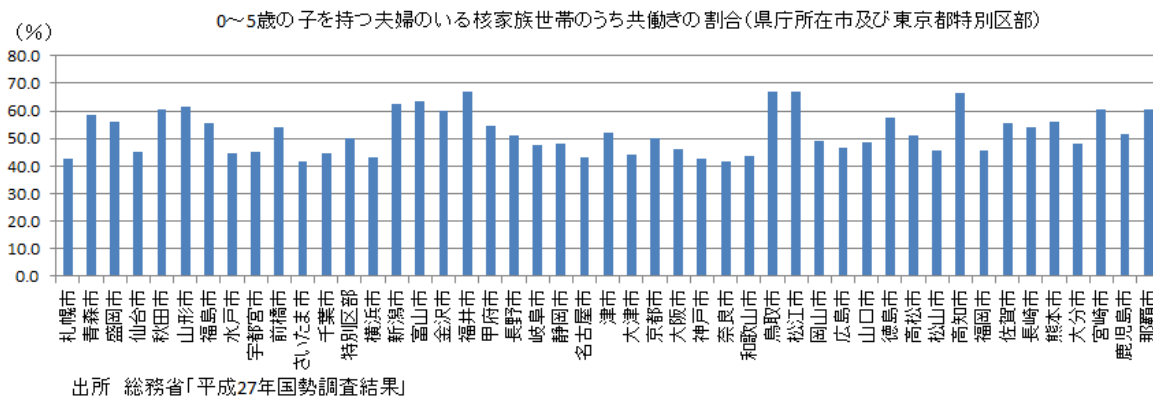
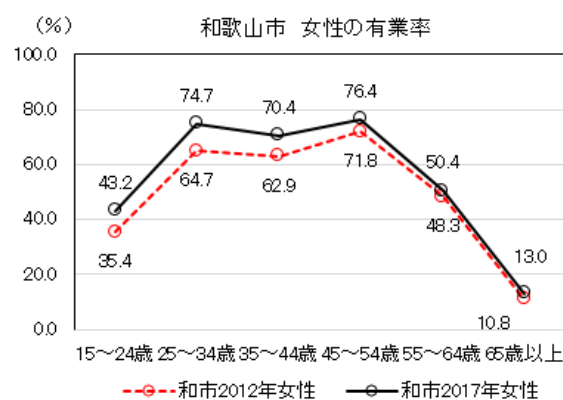
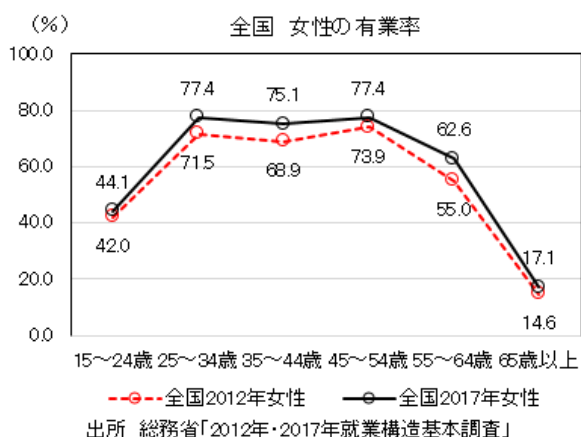
和歌山市の女性有業率は、全国と同じく M 字カーブといわれる出産・育児期での落込みはありますが、2012 年から 2017 年にかけて、その落込みは緩やかになっています。

全国値よりははまだ低い数値となっていますが、和歌山市の女性有業率は 15～54 歳のすべての年代で、2012 年と 2017 年を比較して全国値よりも上昇幅が大きくなっています。

子供を持つ夫婦のうち、親族等と同居していないことにより保育所等の育児サービスが必要となる可能性が高い核家族に着目して、その共働きの割合の状況を 47 県庁所在市等と比較したところ、和歌山市は 41 位と低い数値となっています。

現在共働き割合が低いとしても、これから女性有業率が高まることは時代の趨勢でありますので、働きながら出産・育児を行いたい女性のニーズに応えるためには、育児環境の整備を更に進めていく必要があります。

なお、待機児童数については、近年減少傾向にあります。



(9) 和歌山市の保護者の子育ての状況のアンケート

和歌山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果報告書によると、小学生の子を持つ保護者、就学前の子を持つ保護者ともに、日常的に祖父母等の親族にみてもらえる割合は、平成25年から平成30年にかけて、減少しています。

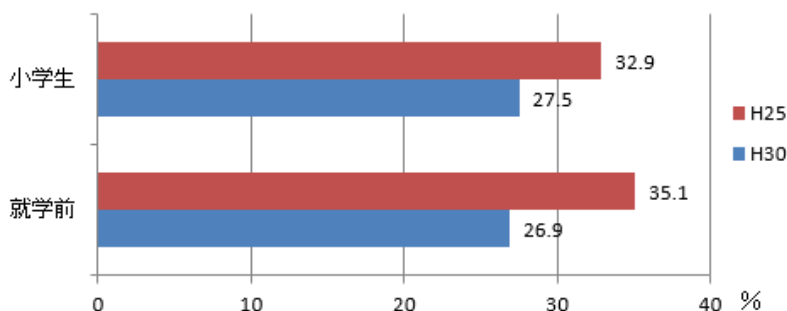
母親の就労状況を見ると、平成30年は平成25年と比較して、フルタイムは微増、パートタイムの母親は大きく増加しており、育児中の女性就業者の増加の実態が確認できます。

人口減少期において、生産年齢人口も減少することから、母親となった女性が働きやすい労働環境や育児環境の整備が求められます。

日常的に祖父母等の親族にみてもらえる保護者の割合

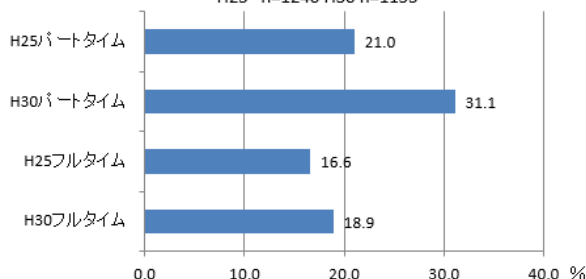
H25 就学前n=1240 小学生n=453

H30 就学前n=1155 小学生n=688



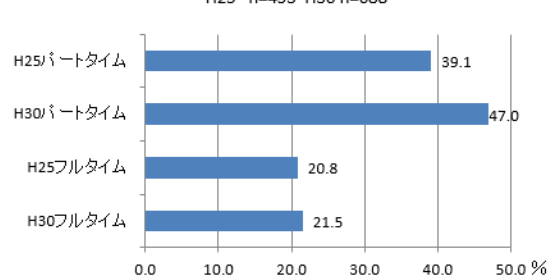
就学前の子の保護者の就労状況

H25 n=1240 H30 n=1155



小学生の子の保護者の就労状況

H25 n=453 H30 n=688



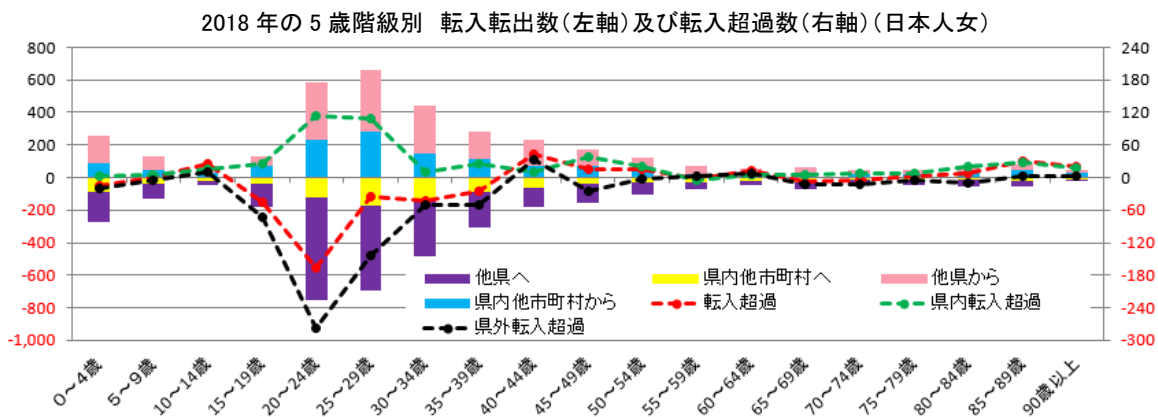
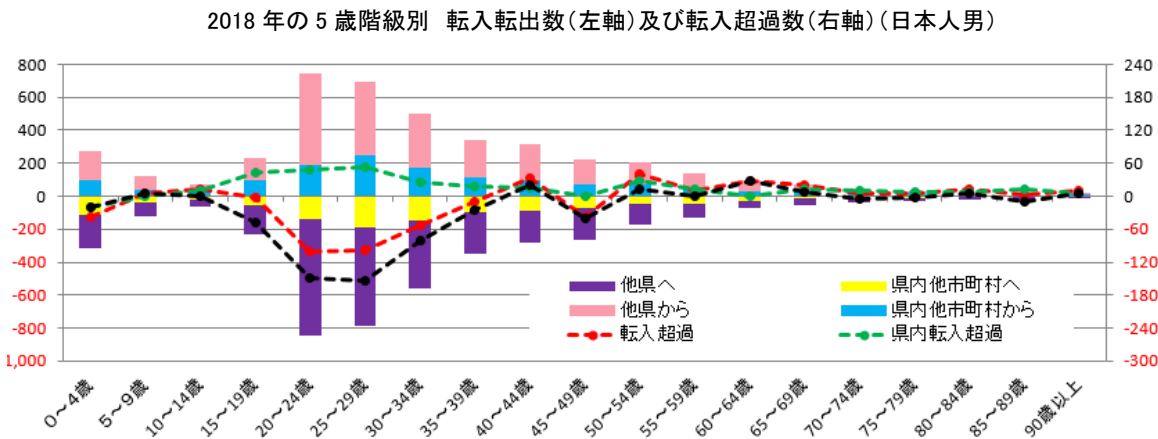
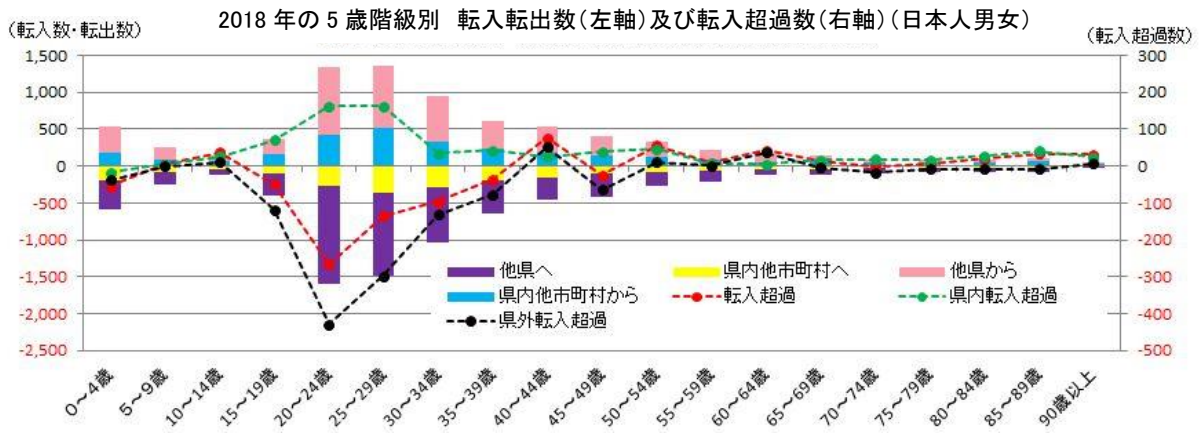
出所 和歌山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果報告書

※H25 及び H30 は、調査年度を示す。

4 人口移動について

(1) 年代別転入数、転出数及び転入超過数（日本人）

2018年の日本人5歳階級別の転入者数、転出者数及び転入超過数を見ると、男女ともに、20～39歳の各年代で転出超過となっていますが、男性の40歳以降の多くの世代で県外・県内ともに若干の転入超過となっています。女性は男性と比較して、20～24歳の年代で県外市町村への転出超過が多くなっています。

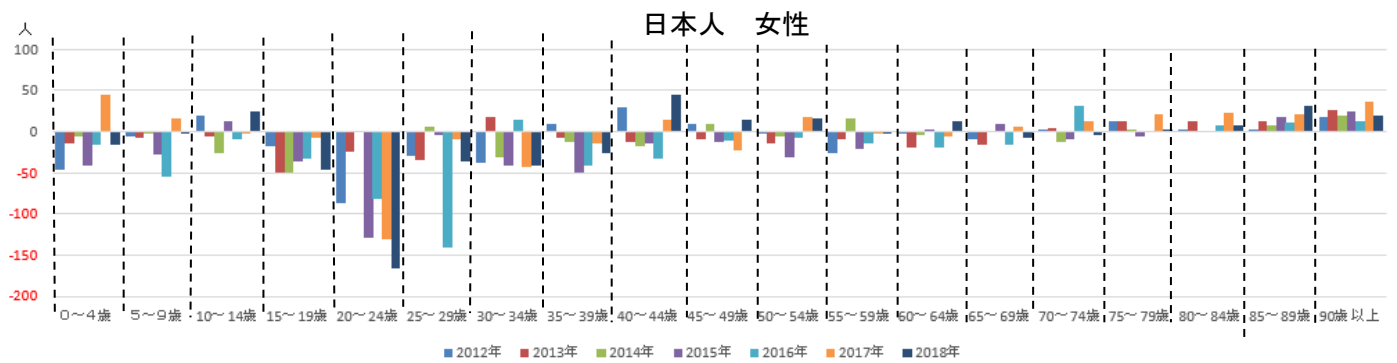
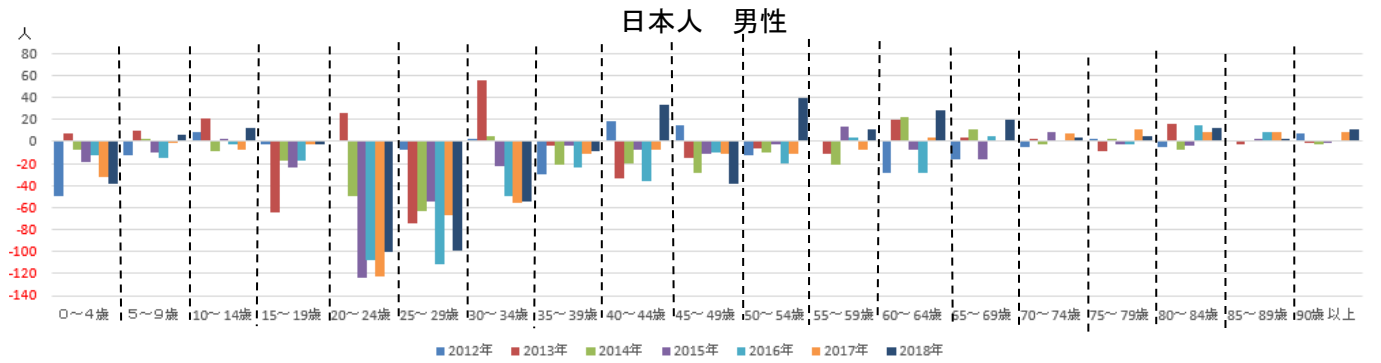
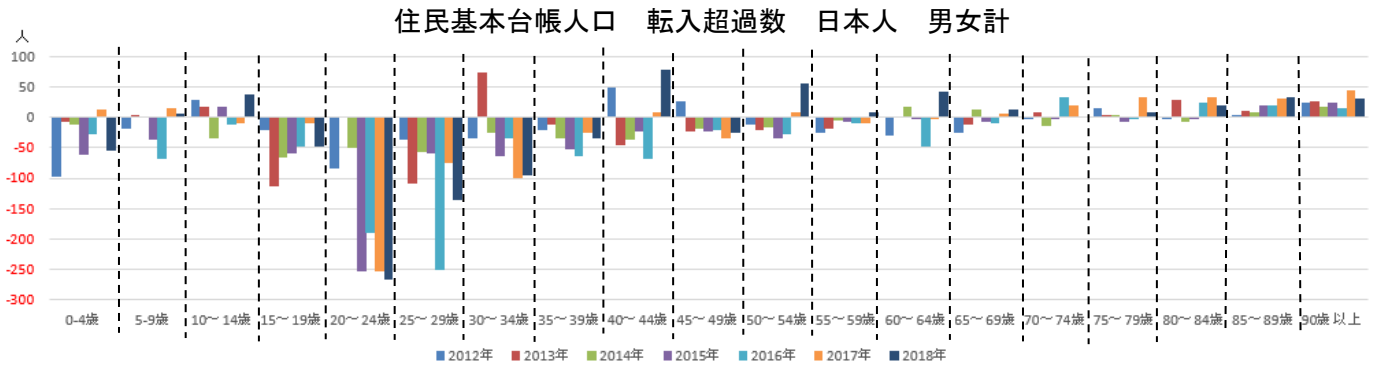


出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※転入超過数は県内と県外の転入超過数を合算した数値

2012年から2018年までの日本人の転入超過を男女別にみると、20～24歳の男女において大きく転出超過となっています。25～29歳の男性が大きな転出超過が続いている一方25～29歳の女性は年によってバラツキがあります。

そのほか40～44歳の男女ともに、2018年に転入超過が見られます。

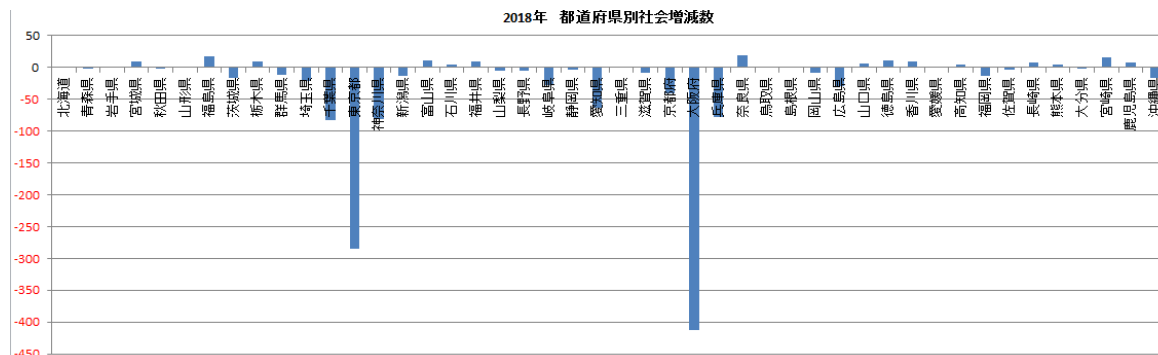


出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

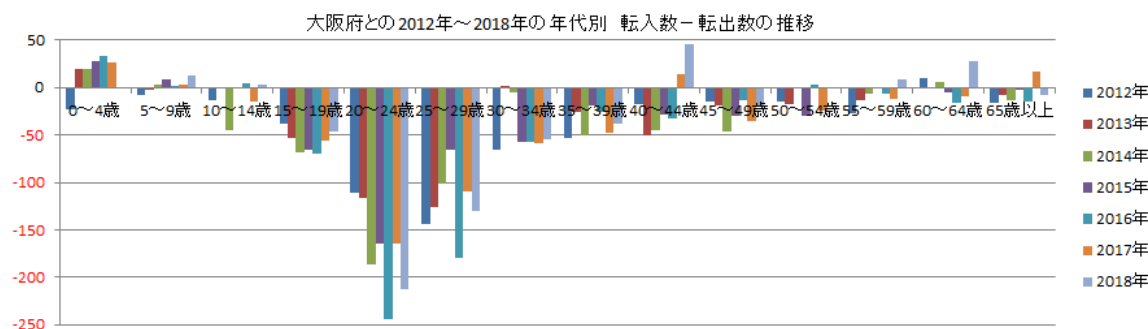
※転入超過数は県内と県外の転入超過数を合算した数値

(2) 都道府県別転入転出状況（日本人）

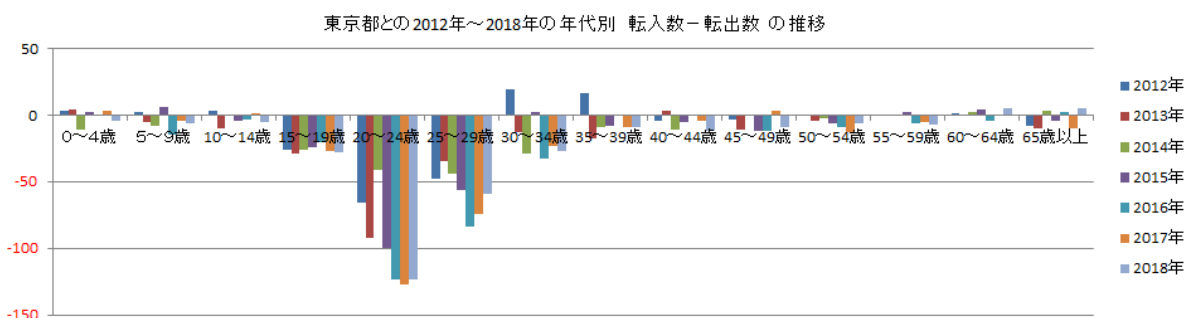
都道府県別の転入超過数（和歌山県内を除く）を見ると、最も転出超過数が多い都道府県は大阪府、続いて東京都となっています。近畿地方や南関東地方でも転出超過数が大きくなっています。



最も転出超過数が多い大阪府の年代別の状況を見ると、0～4歳が、2013年以降転入超過、5～9歳も2014年以降流入に転じています。それら世代の親世代と考えられる40～44歳では、2014年以降人口流出が改善傾向で、2017年、2018年の2か年連続で転入超過となっています。なお、40～44歳では、男女ともに転入超過となっています。過去7年で大阪府への転出超過数は最低レベルとなっています（△413人）。



2番目に人口流出の多い東京都の年代別の転入数－転出数を見ると、2016年から2018年まで20～24歳の転出超過が高位に留まっています。東京都への全世代の転出超過数も、2012年から2015年の平均は△179人でしたが、2016年から2018年までの数値は高く、平均△294人と東京都への転出超過数は拡大しています（2018年△285人）。



(3) 大学進学、小中高生の定住意向と高校生の就職について

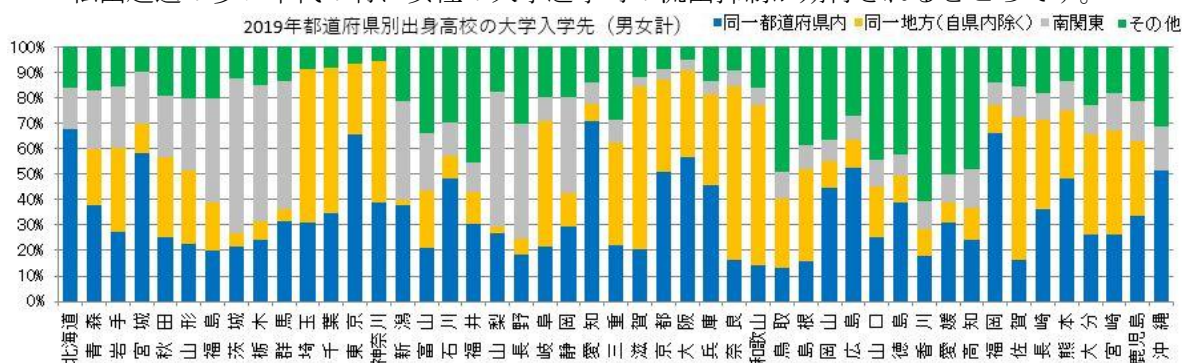
ア 大学進学について

若い世代の大きな転出超過要因の1つである大学進学について考察します。

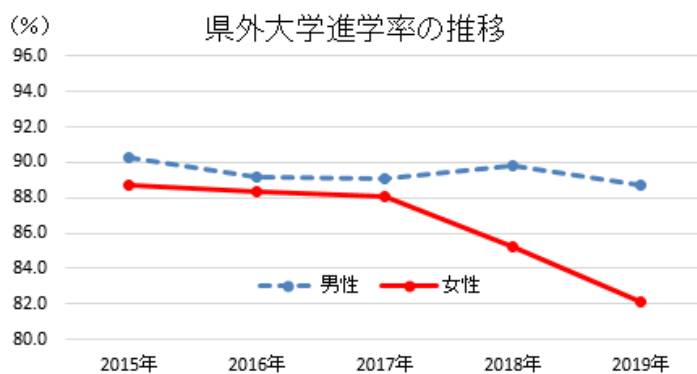
文部科学省「学校基本調査」による都道府県別高校出身者の大学入学先を見ると、これまで和歌山県内高校出身者の県外大学進学率は長期にわたって全国1位でしたが、2019年調査では全国2位となり、大学誘致施策の効果が出ています。

男女別にみると、2018年調査では男性89.8%・女性85.3%で男女ともに全国1位でしたが、2019年調査では男性88.7%・女性82.1%となり、男性は全国2位、女性は全国3位となっています。

転出超過の多い年代の特に女性の大学進学時の流出抑制が期待されるところです。



出所 文部科学省「学校基本調査」



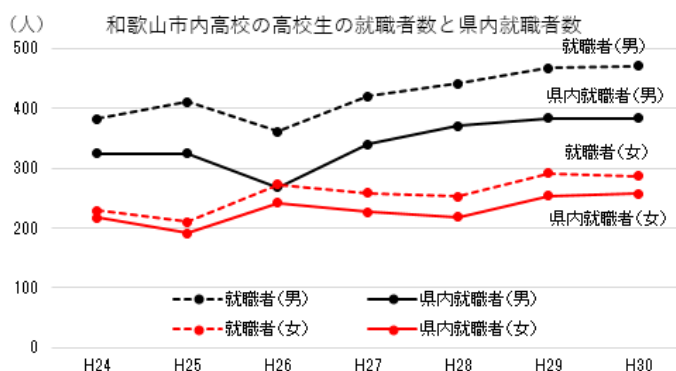
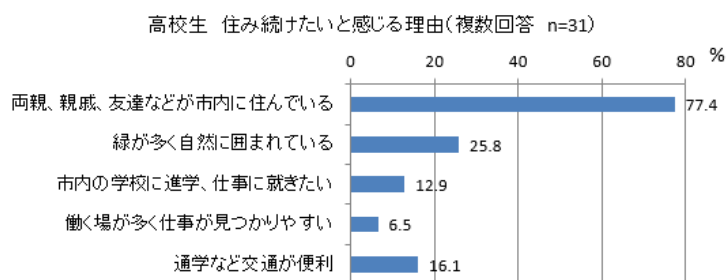
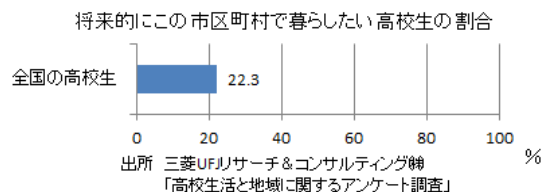
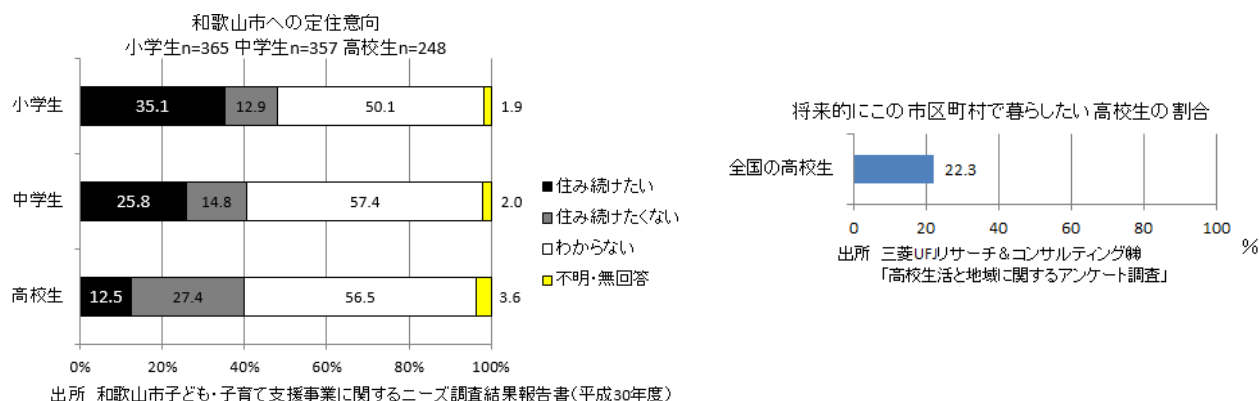
出所 文部科学省「学校基本調査」

イ 小中高生の定住意向と高校生の就職について

2018年度に実施された和歌山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果報告書によると、小学生、中学生及び高校生の和歌山市への定住意向割合は、「住みたい」と回答した小学生で35.1%、中学生で25.8%、高校生で12.5%、「住みたくなかない」と回答した小学生で12.9%、中学生で14.8%、高校生で27.4%であり、年齢が高くなるにつれ、定住意向が減少し、高校生では、「住みたくなかない」が「住みたい」を大幅に上回っています。

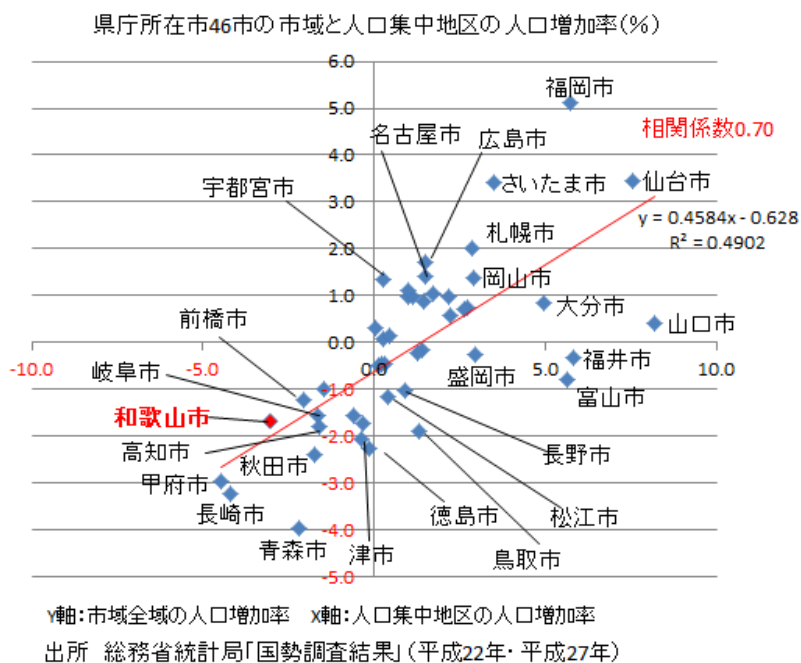
なお、国公立高校に通う現役高校生（n=515）に2018年に実施されたインターネットアンケート調査によると、「将来的にこの市区町村で暮らしたい」高校生の割合は、22.3%であり、和歌山市の結果より、約10パーセントポイント上回っています。

なお、和歌山市の高校生で「住みたくなかない」理由は「働く場が少なく仕事が見つからない」が最も多く55.9%、続いて「市外の学校へ進学、仕事に就きたい」が51.5%、「住みたい」理由は、「両親、親戚、友達などが市内に住んでいる」が最も多く77.4%となっています。以上のアンケート結果がありますが、和歌山市内高校の高校生の県内就職者数は男性、女性とも、近年増加しており、若い世代の流出抑制が期待されるところです。



(4) 人口集中地区人口増加率と市域の人口増加率の相関について

県庁所在市（東京都 23 特別区部を除く。）46 市の人口集中地区と市域の人口増加率（国勢調査、平成 22 年～平成 27 年）の相関分析を行うと、相関係数 0.70 と強い相関が見られます。人口集中地域への人口流入が、市域全体の人口増加へ波及していく可能性が考えられます。



※人口集中地区

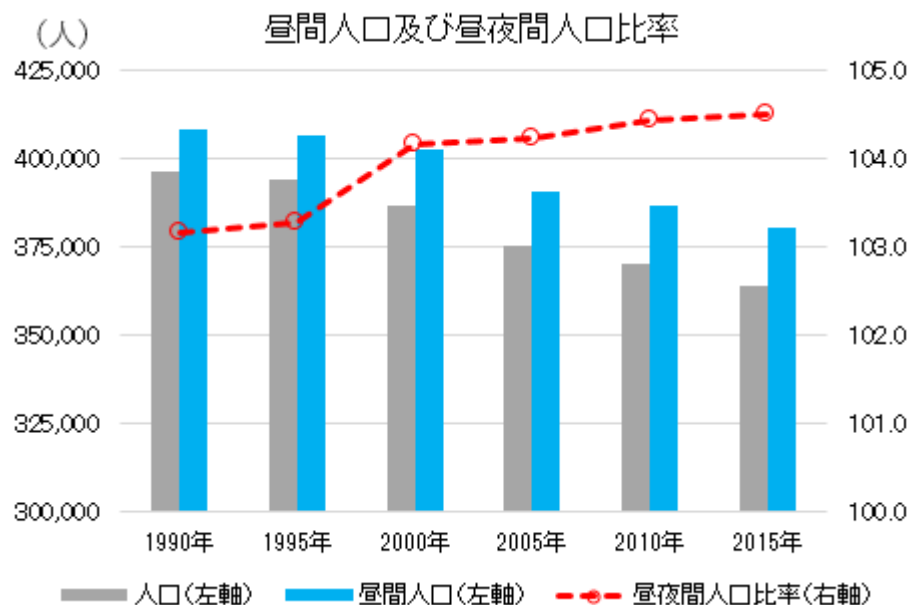
国勢調査時、原則として人口密度 1km² 当たり 4,000 人以上の基本単位区等が互いに隣接して 5,000 人以上となる地域のこと。

(5) 昼間人口と昼夜間人口比率

和歌山市の人口（常住人口又は夜間人口という。）から通勤・通学者の流入と流出の差を加えた昼間人口は、夜間人口とともに減少しているものの、2015年国勢調査結果では昼夜間人口比率104.5となっており、上昇を続けています。

和歌山市は近隣自治体から通勤・通学者を受け入れていることから、周辺自治体と比べて、仕事、学業の面において優位性を示しています。

なお、和歌山市の昼夜間人口比率は、47の県庁所在市中18位、中核市58市中12位となっており、全国的にも高い数値となっています。



出所 総務省統計局「国勢調査結果」

※昼間人口＝人口－流出人口＋流入人口(2005年以前の数値は、年齢不詳の人口を除く。)

※昼夜間人口比率＝昼間人口÷人口×100

人口(常住人口)100人当たりの昼間人口をいう。この比率が100を下回っているときは通勤・通学人口の流出超過を示し、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過を示している。2005年以前は年齢不詳の人口を除いている。

(6) 産業別転入転出の状況

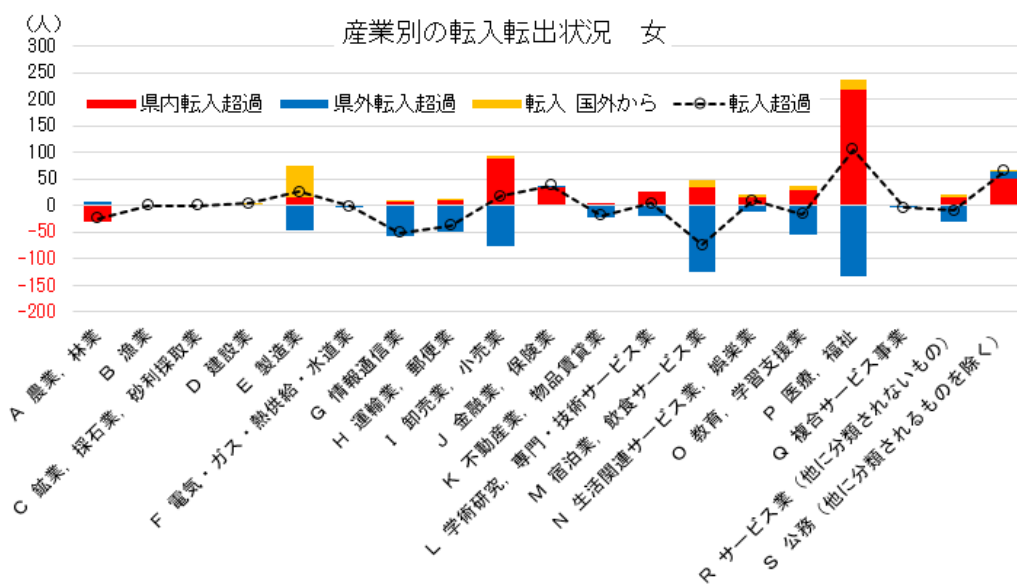
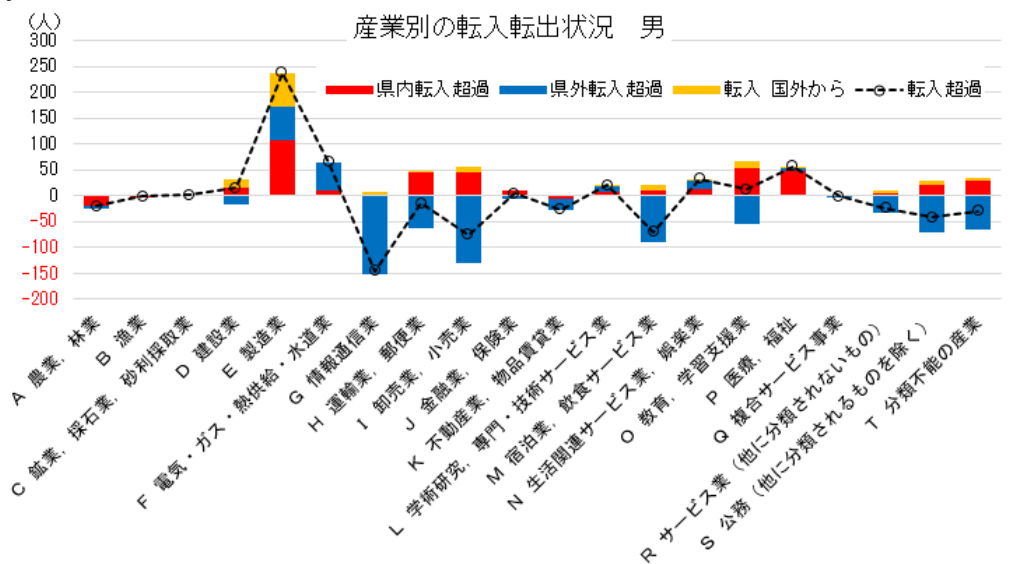
産業別の転入転出の状況を男女別に見ると、男性の転入超過数の多い産業は全産業の中で、1位「E 製造業」、2位「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、3位「P 医療、福祉業」となっています。

「E 製造業」は全産業の中で県内県外ともに最も多くの転入超過数があり、国外からも最大の転入数を受け入れています。

男性の転出超過数の多い産業は全産業の中で1位「G 情報通信業」、2位「I 卸売業、小売業」、3位「M 宿泊業・飲食サービス業」となっています。

なお、「G 情報通信業」は県外転出超過数が最も多い産業となっています。

次に、女性の転入超過数が多い産業は全産業の中で、1位「P 医療、福祉業」、2位「S 公務」、3位「J 金融業、保険業」となっています。1位の「P 医療、福祉業」は県内転入超過数が全産業の中で最も多くなっており、県外転出超過数も全産業の中で最も多くなっていきます。



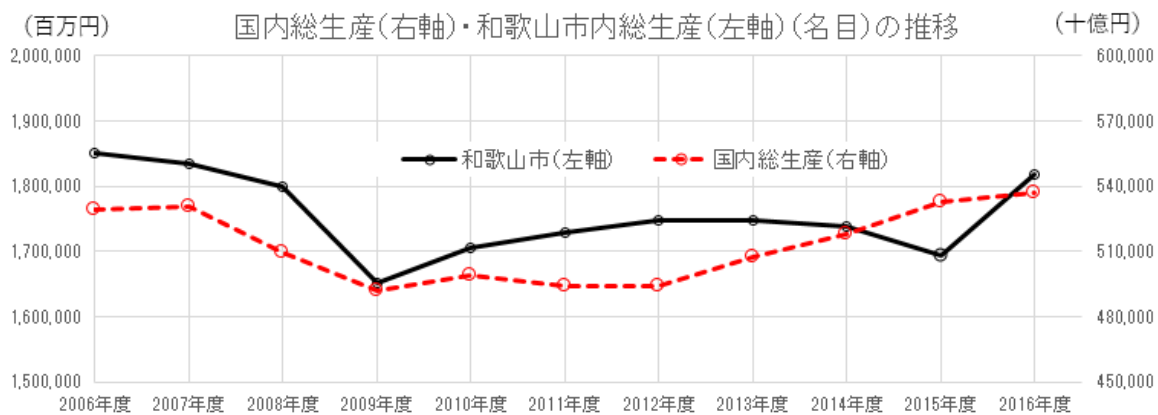
出所 総務省統計局「国勢調査結果」

※転入超過数には国勢調査の性質上、国外への転出数が含まれていません。

5 産業の動向について

(1) 市内総生産の推移について

和歌山市内総生産においては、リーマンショックの翌年に国を上回る落込みを見せた後、一旦上昇しましたが、2014年度に製造業と建設業の落込みにより市内総生産額は減少し、続く2015年度も2期連続で減少となりました。2016年度には前年度比7.4%の上昇（製造業の上昇が要因）となり、2008年度以降で最も高い数値となっています。



出所 内閣府経済社会総合研究所、和歌山県「平成28年度市町村民経済計算(暫定)」

(2) 和歌山市の産業の特徴について

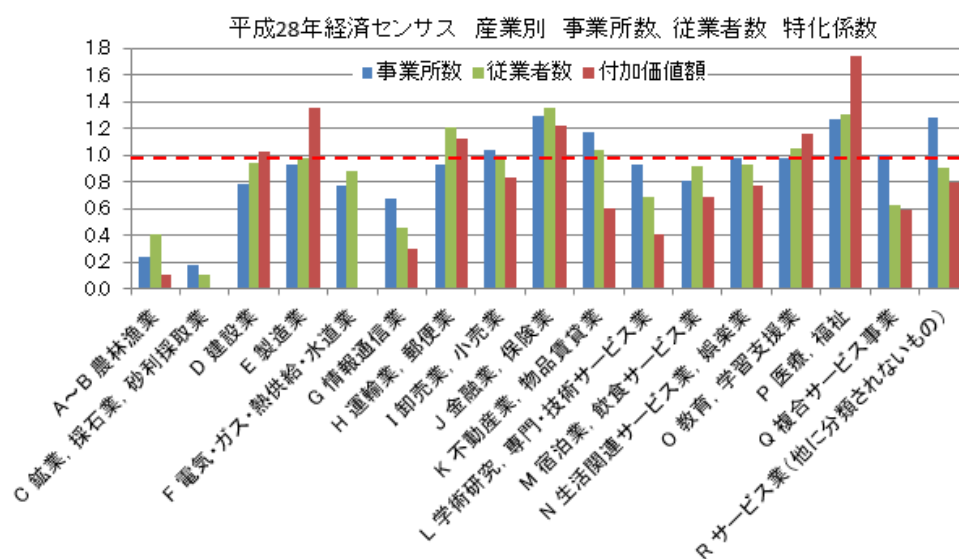
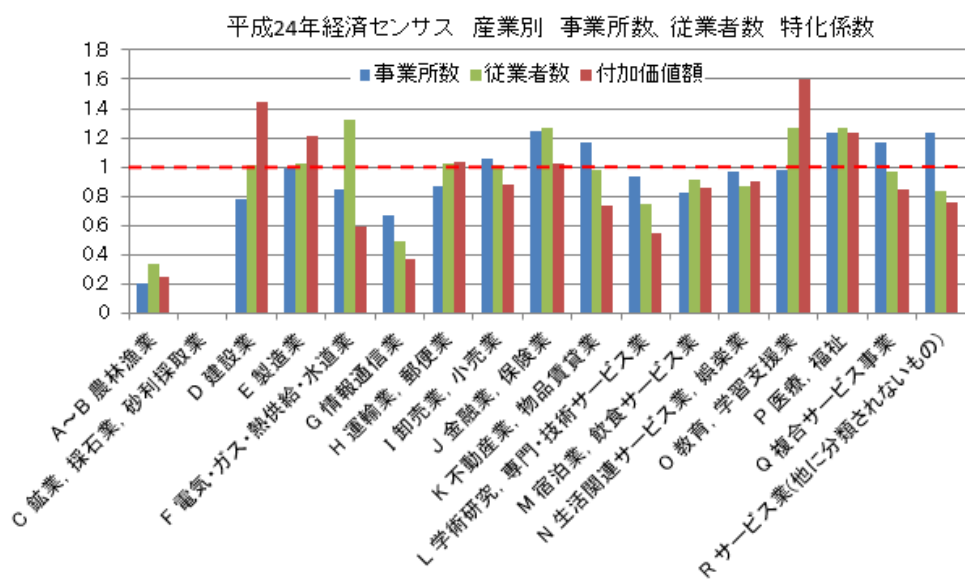
平成 28 年経済センサスの産業別の事業所数、従業者数及び付加価値額の全国の全産業に占める各産業の割合を 1 とした場合の和歌山市の特化係数を見ると、和歌山市の特化係数が高い産業は、事業所数において、「J 金融業、保険業」、「P 医療、福祉」、「K 不動産業、物品賃貸業」などとなっています。

従業者数においては、「J 金融業、保険業」、「P 医療、福祉」、「H 運輸業、郵便業」などとなっています。

付加価値額は、「P 医療・福祉」、「E 製造業」「J 金融業・保険業」などとなっています。

平成 24 年と比較すると、「D 建設業」は事業所数の付加価値額の係数が大きく低下しています。

「E 製造業」は、付加価値額の特化係数は上昇していますが、事業所数、従業者数は低下していますので、生産性が向上していることが考えられます。



出所 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

「P 医療・福祉」、「J 金融・保険業」は、事業所数、従業者数、付加価値額ともに、係数が大きくなっています。

「K 不動産業・物品賃貸業」の付加価値額の係数は低下しています。

「G 情報・通信業」「L 学術研究、専門・技術サービス業」は、「G 情報・通信業」の事業所数を除く全ての特化係数が低下しています。ICT や高度情報化がトレンドの中、「G 情報・通信業」や「L 学術研究、専門・技術サービス業」の特化係数の低下が懸念されます。

また、「J 金融・保険業」の特化係数の上昇は好ましいですが、金融業への ICT (FINTECH) の深度による本市に存する事業所への影響が懸念されるところです。

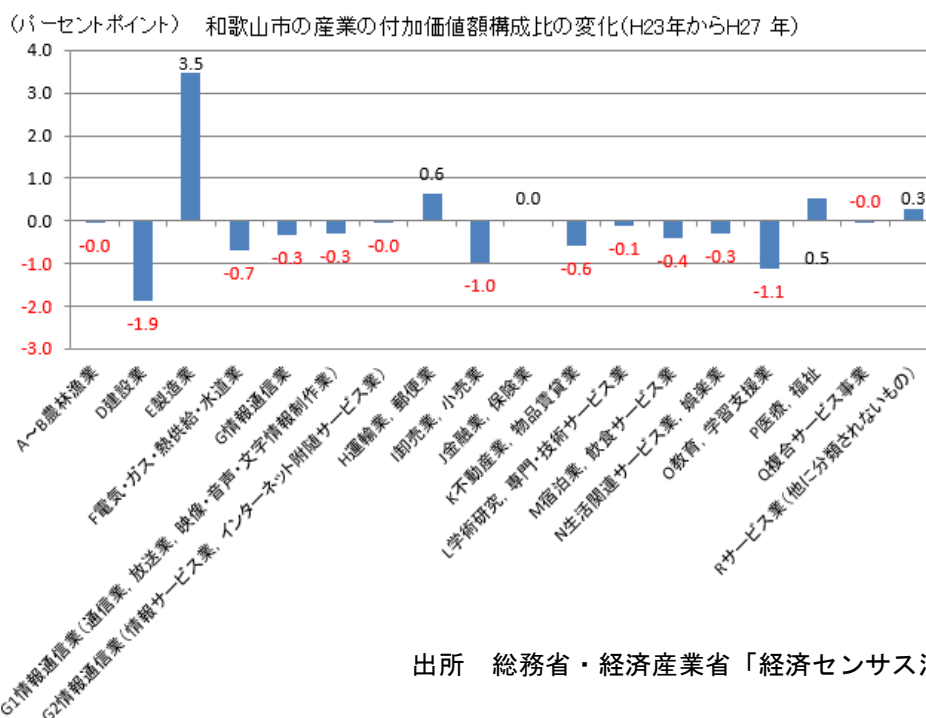
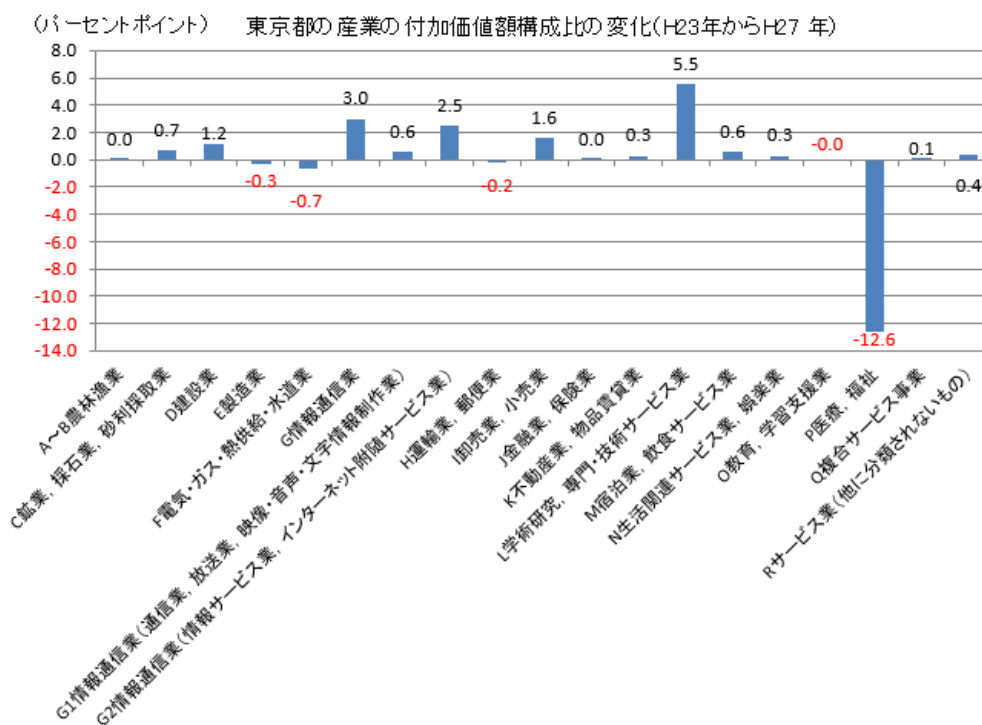
「P 医療、福祉」のうち医療については、厚生労働省の推計によると、そのシナリオによって幅はありますが、2025年度に看護職員が日本全体で6～25万人不足するとされています。

和歌山市の産業の中で医療業が高い雇用吸収力を持っていますので、都道府県間で、看護職員の獲得競争が起これば、人材の流出が加速する可能性があります。

(3) 産業のトレンドについて

日本の産業のトレンドが最も表出すると考えられる東京都の変化から考察します。

経済センサス活動調査から東京都の付加価値額の産業別構成割合を見ると、2011年から2015年で最も構成比を増加させたのは、「L 学術研究・専門・技術サービス業」であり、続いて、「G2 情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）」となっています。これらの産業は、和歌山市における産業の付加価値額構成比では大きなものではありませんが、大きな生産装置を必要としない分野も多く、顧客が多岐にわたるものも多いため、域内産業だけでなく、域外からの需要を吸収することができますので、既存の産業も維持しつつ、これら産業の振興を目指すことが重要となります。



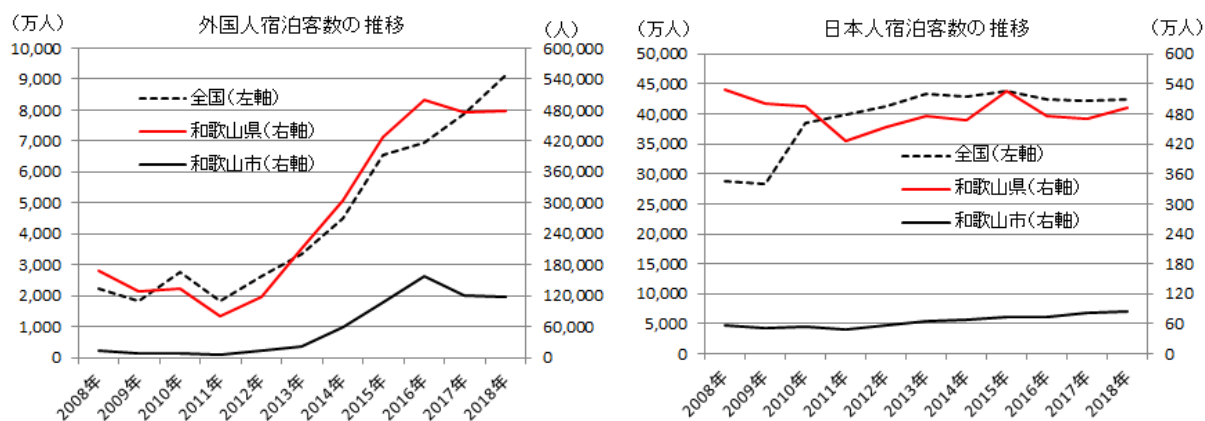
出所 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(4) 外国人宿泊客数等の観光関係資料

外国人宿泊客数は、国のインバウンド政策の影響により近年著しい伸びを示していましたが、和歌山市においては、直近2年連続の前年比減となっています。

一方、日本人宿泊客数は、2010年以降、10年連続前年比増となっています。

全国で伸びている外国人宿泊客を取り込むことが重要です。



6 在留外国人の動向について

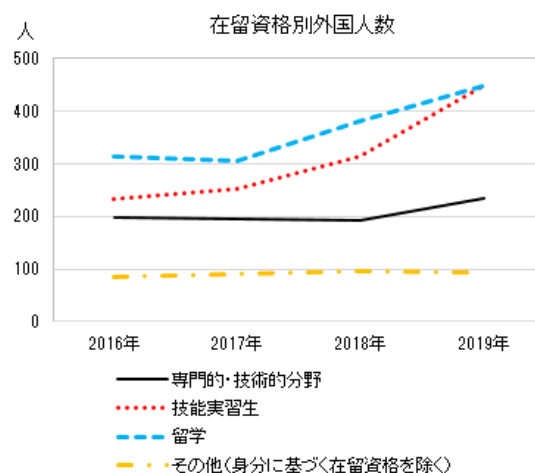
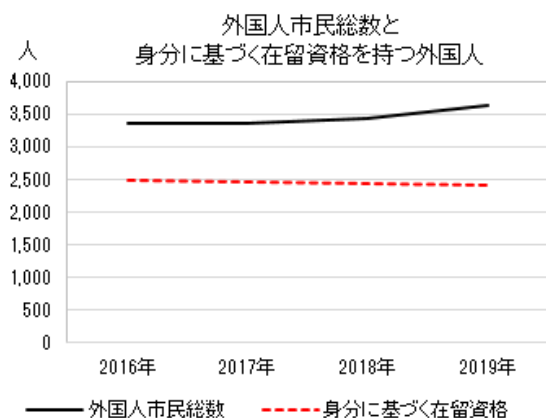
和歌山市の在留外国人の推移を見ると、外国人数は増加しています。

「永住者」や「日本人の配偶者等」などを含む身分に基づく在留資格を持つ外国人は、横ばいとなっています。

その他「技能実習」の増加が顕著で、「留学」も増加傾向となっています。

「専門的・技術的分野」の外国人も今後増加していく可能性があります。

人口減少局面にある和歌山市にとっては、産業の人材不足を補う技能実習生の受入れ体制の整備、留學生の市内就職の促進、「専門的・技術的分野」の外国人流入による産業の高付加価値化等が求められているところ、外国人をはじめ様々な背景を持つ人々を包摂するダイバーシティの取組みが求められます。



出所 外国人市民総数・・・市民課

在留資格別の外国人数・・・企画課独自集計の数値で、概数。他で発表されるものと異なる場合がある。

※「専門的・技術的分野」の主な在留資格とは、「教授」「高度専門職」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「介護」「技能」など

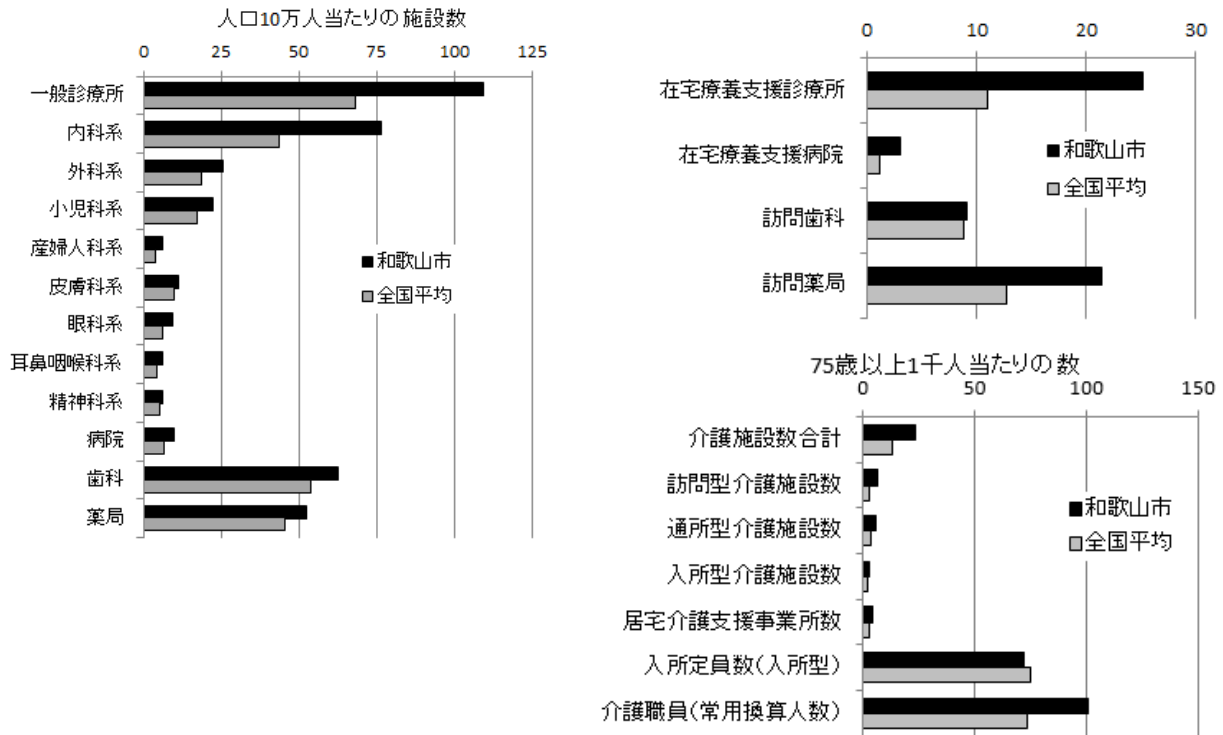
※身分に基づく在留資格とは、「定住者」「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者の配偶者等」

7 医療と介護施設の現状

和歌山市の医療施設数は、子育て・出産に必要となる小児科系及び産婦人科系をはじめとして全国平均を上回っています。

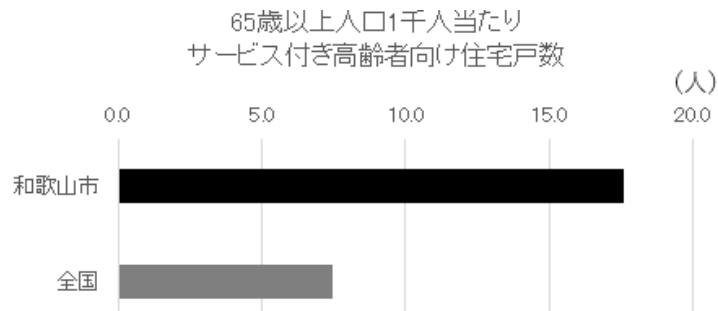
在宅療養を可能とする在宅療養支援診療所、同病院、訪問歯科及び訪問薬局の数においても、全国平均を上回っています。介護サービスにおいても、入所定員数を除き、全国平均を上回っています。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の65歳以上人口1千人当たりの戸数は、全国値よりも2倍以上となっています。



出所 日本医師会 HP「地域医療情報システム」令和元年 11 月 10 日閲覧

<http://jmap.jp/cities/detail/city/30201>



出所 サービス付き高齢者向け住宅情報検索システム

総務省統計局「2015年国勢調査結果」

※戸数は、2019年10月末現在の数値

※65歳以上人口は、2015年国勢調査結果の数値

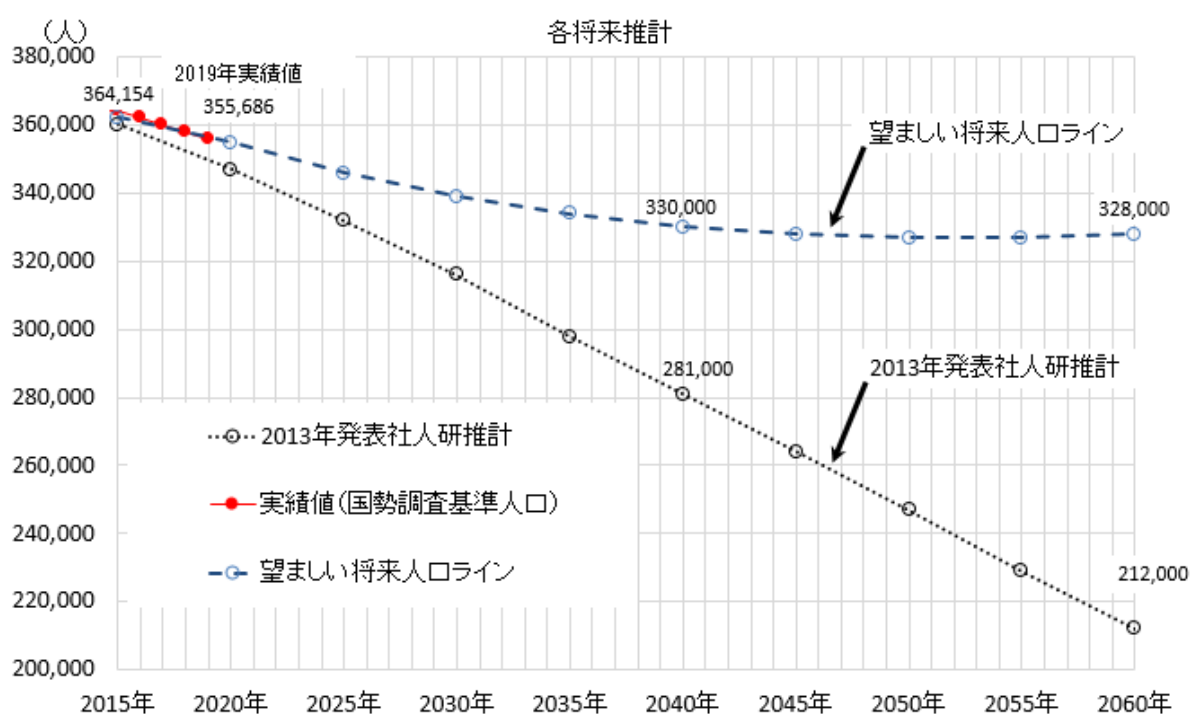
8 将来の人口展望

2013年発表の社人研推計を黒の破線で、望ましい将来人口ライン（第1期和歌山市人口ビジョンで示すケース④）を青の破線で、2015年から2019年までの実績値を赤い点で示しています。

赤い点の実績値は現在青い破線に沿ったものとなっていますが、黒の破線のような急激な人口減少を抑え、県都としての都市機能を維持するためには、2040年においても人口規模30万人を下回らないことが必要です。

今後、第1期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略で推進された大学誘致等の効果による転入促進、転出抑制が期待される中、ライフステージの変わり目などに人材流出が起こらないように更なる転入促進、転出抑制策を進めていくことが求められます。

人口展望 2040年に30万人を下回らない



単位:人

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2013年発表社人研推計	360,000	347,000	332,000	316,000	298,000	281,000	264,000	247,000	229,000	212,000
望ましい将来人口ライン	362,000	355,000	346,000	339,000	334,000	330,000	328,000	327,000	327,000	328,000

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
実績値(2015年国勢調査基準)	364,154	362,021	359,876	357,718	355,686

※望ましい将来人口ライン（第1期和歌山市人口ビジョンに示すケース④）

2013年発表社人研推計をベースとして、合計特殊出生率の上昇（2020年1.7、2030年1.9、2040年～2.07）に加え、2060年までに流出抑制・流入数が5年間換算で約7,000人となるよう数値を段階的に引き上げた推計

9 目指すべき将来の方向

和歌山市の人口減少の要因は、自然減が大きな割合を占めます。

女性人口と合計特殊出生率の重回帰分析で示したとおり、女性人口の増加が今後の出生数により影響を与えると考えられるため、若い年代の女性をはじめとした転入促進転出抑制を図り、女性人口を増加することが必要です。

合計特殊出生率は変動があるものの長期的には上昇傾向となっています。

また、合計特殊出生率と女性有配偶有業率の相関を見れば、共働き世帯の増加は、合計特殊出生率を高めると考えられるため、結婚後も働ける環境を整備することが重要と考えます。

なお、本市の女性の有業率及び待機児童数は改善傾向を示しており、将来人口の見通しに明るい兆しが見られます。

大学誘致の効果によって、県内高校の卒業者の県外大学進学率が直近で全国1位から全国2位となり、特に女性の県外大学進学率は全国1位から全国3位となっています。また、高校生の県内就職者数が増加傾向にあります。この情勢を受けて、大学生を含めた若者の市内就職等を更に促進することが必要です。

「医療・介護」や「製造業」に強みを持つ本市ですが、若者の市内就職等を推進するために「医療・介護」「製造業」の強みを保持しつつも、「情報通信業」や「学術研究・専門・技術サービス業」等の成長著しい分野での産業をはじめ、多くの人材をひきつけるために、多様な産業の振興を図り、各産業間が相互に影響を与えて成長していくことが必要と考えます。

また、人口流出の抑制のためには、働く場を創出するだけでなく、ライフステージの各場面で魅力のあるまちとなることも必要です。

以上は、長期総合計画で定めている目指すべき将来都市像と重なるため、第2期和歌山市人口ビジョンの基本目標は、長期総合計画における4つの基本目標と同様とします。

長期総合計画における4つの基本目標

- 1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
- 2 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
- 3 子供たちがいきいきと育つまち
- 4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち

第 2 期和歌山市人口ビジョン

令和 2 年 2 月

発行 和歌山市

編集 和歌山市総務局企画部企画課

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

TEL 073-435-1015

ホームページ <http://www.city.wakayama.wakayama.jp/>

メールアドレス kikaku@city.wakayama.lg.jp